

第 2 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平成 1 6 年 度

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 事業化勘定財務諸表	32
(3) 試験勘定財務諸表	45
(4) 一般勘定財務諸表	60
(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表	79
(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表	93
(7) 連 結 財 務 諸 表	
1. 法人単位連結財務諸表	106
2. 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	136

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	152
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

I. 情報処理推進機構の概要

1. 業務内容	160
2. 事務所の所在	160
3. 資本金及び政府からの出資額	160
4. 組織図	161
5. 役員	162
6. 職員数	162
7. 沿革	162
8. 設立に係わる根拠法	163
9. 主務大臣	163

II. 事業運営の効率化について	164
------------------	-----

III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について	165
------------------------------------	-----

(3) 監事の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書 175

(4) 会計監査人の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書 177

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	6
・ 表示方法の変更	9
・ 注 記 事 項	10
附 属 明 細 書	14

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,423,760,478	運営費交付金債務	800,651,262
有価証券	1,202,881,759	未払金	1,003,902,981
業務未収金	371,703,232	未払費用	86,423,419
プログラム譲渡債権	3,005,587,425	未払法人税等	14,854,000
貸倒引当金	△ 232,322,847	前受金	1,332,012,720
	2,773,264,578	預り金	56,080,662
前渡金	41,652,038	前受収益	8,375,303
前払費用	172,722,271	短期リース債務	54,982,163
未収金	78,329,427	引当金	
未収収益	68,829,382	賞与引当金	20,601,153
流動資産合計	14,133,143,165	流動負債合計	3,377,883,663
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	632,873,221	資産見返運営費交付金	231,966,053
減価償却累計額	△ 38,127,059	資産見返補助金等	191,904,820
	594,746,162	資産見返寄附金	123,365,215
車両運搬具	4,907,700		547,236,088
減価償却累計額	△ 1,795,500	長期預り寄附金	861,804,447
	3,112,200	長期前受収益	2,184,946
工具器具備品	954,719,855	長期リース債務	74,503,180
減価償却累計額	△ 375,112,807	引当金	
	579,607,048	退職給付引当金	267,398,100
有形固定資産合計	1,177,465,410	保証債務損失引当金	463,674,490
2 無形固定資産			731,072,590
電話加入権	689,000	固定負債合計	2,216,801,251
ソフトウェア	965,224,258	負債合計	5,594,684,914
無形固定資産合計	965,913,258		
3 投資その他の資産		資本の部	
投資有価証券	28,609,896,861	I 資本金	
関係会社株式	5,424,179,137	政府出資金	83,398,866,763
長期未収金	3,200,000	民間出資金	724,950,000
長期性預金	500,000,000	資本金合計	84,123,816,763
破産更生債権等	385,247,915	II 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 385,247,915	資本剰余金	69,257,329
	0	損益外減価償却累計額	△ 507,436,083
敷金・保証金	299,669,555	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	34,836,945,553	資本剰余金合計	482,816,611
固定資産合計	36,980,324,221	III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	39,277,724,892
		IV その他有価証券評価差額金	
		資本合計	189,873,990
			45,518,782,472
資 産 合 計	51,113,467,386	負債・資本合計	51,113,467,386

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,469,614,763	
調査費	351,744,482	
受託業務費	648,669,219	
研究員手当	535,104,080	
その他	140,560,589	3,145,693,133
人件費		
給与手当	436,957,712	
賞与	80,952,596	
法定福利費	63,548,876	
派遣職員手当	141,305,621	
その他	2,304,179	725,068,984
経費		
賃借料	610,894,824	
減価償却費	259,256,567	
通信運搬費	212,507,858	
謝金	556,449,647	
図書印刷費	462,333,932	
貸倒損失	92,210,384	
保証債務損失引当金繰入額	29,746,658	
業務委託手数料	327,607,511	
その他	314,872,158	2,865,879,539
一般管理費		
人件費		
役員報酬	41,089,504	
給与手当	568,008,591	
賞与	179,697,876	
賞与引当金繰入額	20,601,153	
法定福利費	83,782,323	
退職給付費用	22,444,000	
退職金	44,065,400	
その他	90,067,255	1,049,756,102
経費		
賃借料	422,878,710	
水道光熱費	65,494,204	
修繕維持費	86,841,822	
減価償却費	56,594,891	
通信運搬費	61,014,092	
広告宣伝費	80,963,497	
租税公課	66,910,239	
その他	216,441,655	1,057,139,110
財務費用		
支払利息		3,381,177
雑損		
関係会社株式評価損	77,252,371	
その他雑損	2,959,183	80,211,554
経常費用合計		8,927,129,599
経常収益		
運営費交付金収益		4,306,794,496
業務収入		
プログラム普及収入	56,883,712	
利用料等収入	7,533,156	
信用保証料	12,375,367	
試験手数料収入	3,569,632,800	
受託業務収入	664,801,532	4,311,226,567
資産見返運営費交付金戻入		10,360,209
資産見返補助金等戻入		100,840,232
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	6,498,997	
有価証券利息	333,859,359	
有価証券売却益	7,631,198	347,989,554
雑益		
証明書発行手数料	2,643,200	
その他雑益	44,179,307	46,822,507
経常収益合計		9,131,950,049
経常利益		204,820,450
臨時損失		
リース解約損	51,872,625	
固定資産売却損	52,000	51,924,625
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	163,833,389	
償却債権取立益	39,413,779	
過年度源泉所得税還付金	33,427,103	
承継資産等精算益	45,410,396	
契約減免益	28,875,000	310,959,667
税引前当期純利益		463,855,492
過年度法人税等	28,161,600	
法人税、住民税及び事業税	14,854,000	
法人税等調整額	36,883,173	79,898,773
当期純利益		383,956,719
当期総利益		383,956,719

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,720,351,112
人件費支出	△	1,866,359,813
その他の業務支出	△	3,701,790,029
運営費交付金収入		5,249,501,000
受託収入		576,656,478
事業収入		3,439,781,200
プログラム譲渡債権等の回収による収入		3,163,168,892
寄附金収入		55,114,447
その他		247,573,495
小計		4,443,294,558
利息及び配当金の受取額		290,512,818
利息の支払額	△	3,381,177
消費税還付収入		116,643
法人税等の支払額	△	228,368,200
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,502,174,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入	△	43,513,400,000
定期預金からの払戻し		44,744,400,000
有価証券の償還による収入		801,319,675
有形固定資産の取得による支出	△	194,768,822
有形固定資産の売却による収入		286,000
無形固定資産の取得による支出	△	222,873,540
投資有価証券の取得による支出	△	10,114,397,450
投資有価証券の売却による収入		3,740,338,802
敷金保証金の値引による収入		306,257,588
リース契約解約による支出	△	51,872,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,504,710,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	85,237,563
政府出資金の受入による収入		72,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,237,563
IV 資金減少額		15,773,293
V 資金期首残高		3,370,167,340
地域ソフトウェア教材開発承継勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整		△ 761,833,569
VI 資金期末残高		2,592,560,478

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
プログラム開発普及等業務費	3,693,471,372		
情報セキュリティ評価・認証業務費	148,393,216		
信用保証業務費	138,775,227		
戦略的ソフトウェア開発業務費	112,855,312		
情報処理技術者試験業務費	2,618,538,541		
特定プログラム開発承継業務費	24,607,988		
一般管理費	2,106,895,212		
支払利息	3,381,177		
関係会社株式評価損	77,252,371		
その他雑損	2,959,183		
リース解約損	51,872,625		
固定資産売却損	52,000		
法人税等	79,898,773	9,058,952,997	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	△ 56,883,712		
利用料等収入	△ 7,533,156		
信用保証料	△ 12,375,367		
試験手数料収入	△ 3,569,632,800		
受託業務収入	△ 664,801,532		
資産見返寄付金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 6,498,997		
有価証券利息	△ 333,859,359		
有価証券売却益	△ 7,631,198		
雑益	△ 46,822,507		
貸倒引当金戻入益	△ 163,833,389		
償却債権取立益	△ 39,413,779		
過年度源泉所得税還付金	△ 33,427,103		
承継資産等精算益	△ 45,410,396		
契約減免益	△ 28,875,000	△ 5,024,914,779	
業務費用合計			4,034,038,218
II 損益外減価償却相当額			406,097,898
III 引当外退職給付増加見積額			3,307,792
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,429,317		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,097,286,127		1,098,715,444
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 79,898,773	
VI 行政サービス実施コスト		<u>5,462,260,579</u>	

(注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は20,962,092 円であります。

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～36年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、357,790,148円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(3) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（法人単位）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 業務費について

従来、「プログラム開発普及等業務費、情報セキュリティ評価・認証業務費、信用保証業務費、戦略的ソフトウェア開発業務費、情報処理技術者試験業務費、特定プログラム開発承継業務費」と表示していたものを一括して「業務費」として表示しております。従来の各業務費は、セグメント情報において開示しております。

2. 業務費及び一般管理費の人件費について

従来、「職員俸給、常勤役員手当、派遣職員手当、賞与引当金繰入額、職員厚生年金費用、職員通勤手当、職務手当、研究員手当、その他」と表示していたものを「役員報酬、給与手当、賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費用、退職金、派遣職員手当、その他」と表示科目を見直しております。

3. 業務費及び一般管理費の経費について

従来、「事業管理費、減価償却費、国内通信運搬費、貸倒引当金繰入額、業務委託手数料、他勘定振替、問題作成費、事務所賃借料、採点謝金、委託費、引越費用、備品費、電算機レンタル料、支払リース料、委員手当、交通費、広告宣伝費、水道光熱費、保守料、業務委託手数料、国内旅費、事務用消耗品、事業管理費振替額、その他」と表示していたものを「賃借料、減価償却費、通信運搬費、謝金、図書印刷費、貸倒損失、債務保証損失引当金繰入額、業務委託手数料、水道光熱費、修繕維持費、広告宣伝費、租税公課、その他」と表示科目を見直しております。

4. 業務費及び一般管理費の外部委託費について

調査費について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

5. 共通経費の配賦額について

従来、共通経費の各勘定への配賦額を「事業管理費、他勘定振替」、「事業管理費振替額、他勘定振替額」と表示していたものを配賦対象となる共通経費の費目を用いて表示しております。

注記事項 (法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成16年度末の債務保証残高は、2,286,235,193円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,123,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

336,649,250円であります。

(4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	6,855,946円
未払事業所税	725,225円
前渡金	321,876円
その他	242,661円

繰延税金資産小計	8,145,708円
----------	------------

評価性引当額	△8,145,708円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	38,743,280円
退職給付引当金限度超過額	88,988,563円

繰延税金資産小計	127,731,843円
----------	--------------

評価性引当額	△127,731,843円
--------	---------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	9,423,760,478 円
定期預金	△6,831,200,000 円
資金の期末残高	2,592,560,478 円

(2) 重要な非資金取引の内容

① 寄附による資産の取得

有価証券	201,530,000 円
投資有価証券	605,160,000 円
合計	806,690,000 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	38,840,976 円
--------	--------------

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、20,962,092 円は、出向職員（延べ24人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

平成16年度下期公募に係る平成17年度完成のソフトウェア開発費

(単位:円)

事業名	件名	金額
IT利活用促進ソフトウェア開発事業	地方独立行政法人向け会計システムASPサービス	108,612,000
	デザインワークにおける文字加工プロセスの時間短縮システムの開発	69,386,400
	人の価値観を大切にした訪問介護業務支援システムの開発	53,560,238
	パソコン本体を認証することで実現されるパソコン個体認証によるセキュリティ強化	23,201,550
	人の価値観を大切にした訪問介護業務支援システムの開発	17,853,412
	適正人員配置と最大生産性を発揮するための組織マッチングツール開発事業	17,279,325
	日本語による英文特許請求項自動生成システム(事業化支援契約)	15,981,390
	地域環境分析システムのASPサービス提供(事業化支援契約)	11,677,500
	その他 4件	25,177,500
次世代ソフトウェア開発事業	タグ付けられた世界での行動を認識する携帯型アシスタント	62,268,567
	モバイルインフラを用いたビジュアルコミュニケーション技術の開発	33,581,118
	位置ベースの資源探索とXMLマッチングをサポートするP2Pエージェントプラットフォームの開発	28,793,516
	その他 1件	8,316,291
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	分散ファシリティ統合マネージャの開発	25,258,915
	Ultra Monkey Layer7負荷分散フレームワークの開発	23,572,433
	Vector Printer Drive APIを使用するPDFレンダラの開発	19,065,057
	学校教育現場におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての実証実験～KNOPPIX利用による実証実験～	18,704,193
	N-gramによる多言語対応検索環境の構築	17,265,937
	データ解析環境「R」の国際化	11,451,473
	その他 5件	28,474,578
未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 46件	177,015,936
	プロジェクトマネージャー委託契約 11件	21,258,460
情報セキュリティ開発・電子政府行政情報化事業	広域インシデント情報共有および分析技術の開発	27,200,000
	信頼できるOpenPGP公開鍵を提供する公開鍵サーバTrusted Keyserver	12,600,000
	その他 2件	10,617,684
ITセキュリティ評価・認証制度運用事業	電子IPA電子申請システムの改造	9,996,000
ITスキル標準策定・普及事業	「ITスキル標準センター」パンフレット作成	1,778,700
企画・評価事業	IPA事業成果の調査及び出版本の作成	13,999,965
	システム・リファレンス・マニュアル(SRM)の作成	10,972,500
信用保証事業	非財務評価システムのバージョンアップ	9,450,000
合 計		914,370,638

5. 追加情報

(1) 株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの解散

平成17年3月28日株式会社京都ソフトウェアアプリケーション（代表取締役社長堀場雅夫）が、臨時株主総会にて平成17年3月31日をもって解散することを決議しました。今後、残余財産の配分を行い、平成17年9月までに清算終了を予定しています。

(2) 地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止

当該勘定は、情報処理の促進に関する法律附則第7条第2項により、平成16年3月31日をもって廃止しました。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	179,563,353	170,401,597	0	349,964,950	20,772,692	19,022,306	329,192,258	
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	1,795,500	1,436,400	3,112,200	
	工具器具備品	327,931,882	63,208,201	41,872,803	349,267,280	127,636,189	135,048,002	221,631,091	
	計	512,402,935	233,609,798	41,872,803	704,139,930	150,204,381	155,506,708	553,935,549	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	282,908,271	0	0	282,908,271	17,354,367	14,032,513	265,553,904	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	605,452,575	0	0	605,452,575	247,476,618	197,981,304	357,975,957	
	計	888,360,846	0	0	888,360,846	264,830,985	212,013,817	623,529,861	
有形固定資産合計	建物	462,471,624	170,401,597	0	632,873,221	38,127,059	33,054,819	594,746,162	
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	1,795,500	1,436,400	3,112,200	
	工具器具備品	933,384,457	63,208,201	41,872,803	954,719,855	375,112,807	333,029,306	579,607,048	
	計	1,400,763,781	233,609,798	41,872,803	1,592,500,776	415,035,366	367,520,525	1,177,465,410	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	445,028,848	222,873,540	0	667,902,388	190,470,709	160,344,750	477,431,679	
	電話加入権	897,000	0	338,000	559,000	0	0	559,000	
	計	445,925,848	222,873,540	338,000	668,461,388	190,470,709	160,344,750	477,990,679	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	0	730,397,677	242,605,098	194,084,081	487,792,579	
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000	
	計	730,527,677	0	0	730,527,677	242,605,098	194,084,081	487,922,579	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,175,426,525	222,873,540	0	1,398,300,065	433,075,807	354,428,831	965,224,258	
	電話加入権	1,027,000	0	338,000	689,000	0	0	689,000	
	計	1,176,453,525	222,873,540	338,000	1,398,989,065	433,075,807	354,428,831	965,913,258	
投資その他の資産	投資有価証券	22,364,719,106	10,990,218,376	4,745,040,621	28,609,896,861	-	-	28,609,896,861	
	関係会社株式	5,501,431,508	0	77,252,371	5,424,179,137	-	-	5,424,179,137	
	長期未収金	45,000,000	3,200,000	45,000,000	3,200,000	-	-	3,200,000	
	長期性預金	500,000,000	0	0	500,000,000	-	-	500,000,000	
	破産更生債権等	256,926,577	287,579,592	159,258,254	385,247,915	-	-	385,247,915	
	貸倒引当金	△ 256,926,577	△ 287,579,592	△ 159,258,254	△ 385,247,915	-	-	△ 385,247,915	
	敷金・保証金	605,927,143	0	306,257,588	299,669,555	-	-	299,669,555	
	繰延税金資産	1,016,154	0	1,016,154	0	-	-	0	
計	29,018,093,911	10,993,418,376	5,174,566,734	34,836,945,553	-	-	34,836,945,553		

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要							
	国債 32回	499,963,300	500,000,000	499,992,698	0								
	計	499,963,300	500,000,000	499,992,698	0								
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要						
								国債 12回	503,950,000	502,400,000	502,400,000	0	662,980
								東京三菱銀行社債13回	100,620,000	100,089,061	100,089,061	0	0
								東京三菱銀行社債17回	100,910,000	100,400,000	100,400,000	0	8,566
								計	705,480,000	702,889,061	702,889,061	0	671,546
貸借対照表計上額				1,202,881,759									

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要									
	国債 14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0										
	国債194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0										
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,780,985	0										
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,231,740	0										
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0										
	国債252回	483,990,550	500,000,000	486,080,954	0										
	新潟県債16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,358,470,113	0										
	神戸市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0										
	神奈川県債122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0										
	静岡県債15年1回	196,568,000	200,000,000	196,905,433	0										
	千葉県債13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,582,303	0										
	大阪市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0										
	大阪府債198回	599,683,058	600,000,000	599,801,382	0										
	大阪府債257回公募	496,499,020	500,000,000	496,947,200	0										
	大阪府債265回公募	394,848,000	400,000,000	395,336,320	0										
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0										
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,537,231	0										
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0										
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0										
	計	9,580,565,623	9,619,450,000	9,584,673,661	0										
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要								
								(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
								国債 19回	302,100,000	302,370,000	302,370,000	0	1,079,485		
								国債 23回	3,966,744,200	3,990,746,000	3,990,746,000	0	19,932,542		
								国債 24回	3,415,904,000	3,429,234,000	3,429,234,000	0	11,210,554		
								国債 26回	709,368,100	709,290,000	709,290,000	0	△ 78,682		
								国債 41回	592,134,000	594,120,000	594,120,000	0	1,984,459		
								国債241回	605,160,000	615,240,000	615,240,000	0	10,372,111		
								国債247回	2,776,170,000	2,846,350,000	2,846,350,000	0	53,568,662		
								愛知県債14年3回公募	84,827,450	85,093,500	85,093,500	0	242,364		
								大阪市債16年6回公募	1,727,696,500	1,752,216,400	1,752,216,400	0	24,067,391		
								大阪府債272回公募	1,315,394,000	1,333,532,800	1,333,532,800	0	17,794,560		
								大阪府債4回公募	59,854,200	59,988,000	59,988,000	0	115,447		
								兵庫県債16年10回公募	646,768,500	655,882,500	655,882,500	0	8,944,603		
								中部電力463回社債	1,897,600,000	1,950,800,000	1,950,800,000	0	39,608,948		
								商工債61号	300,000,000	300,360,000	300,360,000	0	360,000		
								計	18,799,720,950	18,625,223,200	19,025,223,200	0	189,202,444		
								投資有価証券	小計			28,609,896,861			
								関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
															(株)北海道ソフトウェア技術開発機構
(株)ソフトウェア・あおもり	363,210,461	364,968,192	363,210,461	0											
(株)岩手ソフトウェアセンター	392,808,237	396,005,324	392,808,237	0											
(株)仙台ソフトウェアセンター	208,931,455	248,082,581	208,931,455	0											
(株)古河ソフトウェアセンター	247,335,961	252,093,017	247,335,961	0											
(株)システムソリューションセンターとちぎ	178,012,045	189,993,138	178,012,045	0											
(株)さいたまソフトウェアセンター	310,028,855	289,423,547	289,423,547	△ 4,072,607											
(株)石川県IT総合人材育成センター	375,701,162	380,467,295	375,701,162	0											
(株)名古屋ソフトウェアセンター	379,471,761	371,928,874	371,928,874	△ 5,850,972											
(株)三重ソフトウェアセンター	400,000,000	419,594,420	400,000,000	0											
(株)京都ソフトウェアセンター	292,125,895	300,266,005	292,125,895	0											
(株)広島ソフトウェアセンター	400,000,000	420,255,082	400,000,000	0											
(株)山口県ソフトウェアセンター	348,617,001	331,101,204	331,101,204	△ 10,306,284											
(株)高知ソフトウェアセンター	310,984,362	285,830,171	285,830,171	△ 11,825,314											
(株)福岡ソフトウェアセンター	330,499,331	337,651,948	330,499,331	0											
(株)長崎ソフトウェアセンター	253,000,744	223,483,021	223,483,021	△ 17,193,064											
熊本ソフトウェア(株)	336,073,455	269,808,005	269,808,005	△ 14,469,694											
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	189,219,209	189,219,209	△ 8,806,102											
計	5,641,949,063	5,544,931,592	5,424,179,137	△ 77,252,371											
貸借対照表計上額				34,034,075,998											

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,464,883	20,601,153	22,464,883	0	20,601,153	
保証債務損失引当金	516,152,155	29,746,658	82,224,323	0	463,674,490	
計	538,617,038	50,347,811	104,689,206	0	484,275,643	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	5,328,755,759	△ 2,493,839,641	2,834,916,118	170,353,461	△ 55,032,740	115,320,721	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	901,588,134	△ 730,916,827	170,671,307	384,939,951	△ 267,937,825	117,002,126	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	119,834,150	88,315,188	208,149,338	119,834,150	88,315,188	208,149,338	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	131,647,875	41,992,228	173,640,103	131,647,875	41,992,228	173,640,103	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	財務内容評価法によっております
計	6,487,270,470	△ 3,096,435,130	3,390,835,340	812,219,989	△ 194,649,227	617,570,762	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	293,677,100	22,444,000	48,723,000	267,398,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	293,677,100	22,444,000	48,723,000	267,398,100	

6. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	135	2,019,003,880	61	1,701,640,000	82	1,785,919,795	114	1,934,724,085	10,171,934
新技術債務保証	29	347,833,402	8	165,775,000	16	162,097,294	21	351,511,108	2,203,433
計	164	2,366,837,282	69	1,867,415,000	98	1,948,017,089	135	2,286,235,193	12,375,367

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	85,076,866,763	72,000,000	1,750,000,000	83,398,866,763	注1、注2
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	85,801,816,763	72,000,000	1,750,000,000	84,123,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	
損益外減価償却累計額	△ 101,529,224	△ 406,097,898	△ 191,039	△ 507,436,083	
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	888,723,470	△ 406,097,898	△ 191,039	482,816,611	

注1 戦略的ソフトウェア開発事業(事業化勘定)への追加出資(72,000,000円)

注2 地域ソフトウェア教材開発承継経理勘定の消滅に伴い、政府出資金を国庫返納(1,750,000,000円)

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	100,271,020	0	100,271,020	0	0	100,271,020	0
平成16年度	0	5,249,501,000	4,206,523,476	242,326,262	0	4,448,849,738	800,651,262
合計	100,271,020	5,249,501,000	4,306,794,496	242,326,262	0	4,549,120,758	800,651,262

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
プログラム開発普及業務	81,978,028	2,649,247,638	2,731,225,666
情報技術セキュリティ 評価・認証業務	0	148,589,084	148,589,084
信用保証業務	2,006,780	86,793,664	88,800,444
事業運営業務	16,286,212	1,321,893,090	1,338,179,302
合計	100,271,020	4,206,523,476	4,306,794,496

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(750)	(1)	(-)	(0)
	58,926	4	9,653	2
職員	(211,372)	(48)	(-)	(0)
	1,740,977	224	83,135	4
合計	(212,122)	(49)	(-)	(0)
	1,799,903	228	92,788	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は研究員手当及び非常勤研究員手当558,433千円を含まず、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等338,427千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

6. 上記のほか、受託業務費に研究員手当及び非常勤研究員手当109,983千円が含まれています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	戦略的ソフトウェア 開発業務	情報処理 技術者試験業務	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	121,135,409	3,457,176,426	3,719,697,244	148,393,247	138,803,442	1,366,051,101	37,636,145	83,661,822	△ 145,425,237	8,927,129,599
内訳										
事業費	112,855,312	2,618,538,541	3,713,361,936	148,393,216	138,775,227	0	24,607,988	0	△ 19,890,564	6,736,641,656
一般管理費	8,280,097	838,637,885	0	31	28,215	1,366,046,049	13,028,157	6,409,451	△ 125,534,673	2,106,895,212
その他	0	0	6,335,308	0	0	5,052	0	77,252,371		83,592,731
事業収益	8,185,911	3,580,484,772	3,769,195,225	148,593,094	302,680,825	1,398,919,997	49,376,593	48,305	△ 125,534,673	9,131,950,049
内訳										
運営費交付金収益	0	0	2,731,225,666	148,589,084	88,800,444	1,338,179,302	0	0		4,306,794,496
業務収入	5,054,664	3,569,632,800	40,522,639	0	12,375,367	0	18,839,565	0		3,646,425,035
受託収入	0	0	664,801,532	0	0	0	0	0		664,801,532
その他	3,131,247	10,851,972	332,645,388	4,010	201,505,014	60,740,695	30,537,028	48,305	△ 125,534,673	513,928,986
事業損益	△ 112,949,498	123,308,346	49,497,981	199,847	163,877,383	32,868,896	11,740,448	△ 83,613,517	19,890,564	204,820,450
総資産	123,144,429	2,870,956,303	20,032,906,008	68,175,479	11,129,524,403	558,470,376	10,300,917,346	6,065,461,909	△ 36,088,867	51,113,467,386
内訳										
流動資産	9,965,949	2,329,700,383	8,891,083,804	68,175,479	648,480,742	215,551,989	1,764,990,914	241,282,772	△ 36,088,867	14,133,143,165
固定資産	113,178,480	541,255,920	11,141,822,204	0	10,481,043,661	342,918,387	8,535,926,432	5,824,179,137		36,980,324,221

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

戦略的ソフトウェア開発業務: 産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

情報処理技術者試験業務: 情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

プログラム開発普及業務: 運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務: 情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務: プログラムの開発等に必要な資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務: 当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

特定プログラム開発承継業務: 産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務: 当法人が出資している地域ソフトウェアセンターの管理等に関すること。

2. 法人単位損益計算書において貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益と相殺しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	戦略的ソフトウェア 開発業務	情報処理 技術者試験業務	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	0	0	400,057,626	0	0	5,794,459	245,813	0	406,097,898
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	3,307,792	0	0	3,307,792

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	565,440	
普 通 預 金	1,915,482,998	
郵 便 貯 金	59,353,280	
郵 便 振 替	617,158,760	
定 期 預 金	6,831,200,000	
合 計	9,423,760,478	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,332,012,720	期末残高は平成17年春期試験(4月)に係る受験料他
計	1,332,012,720	

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相手先	金 額
横河デジタルコンピュータ(株)	110,261,970
(株)メビウス	102,920,000
(株)コア	102,888,660
(株)トータルシステム研究所	87,206,300
(株)インターコム	72,215,220
ウッドランド(株)	67,835,460
(株)クロスランゲージ	64,165,500
東芝ソリューション(株)	64,157,307
翼システム(株)	61,780,320
(株)アルモニコス	61,699,260
(株)平野デザイン設計	60,600,000
デュアキシズ(株)	60,289,120
(株)アルゴ21	58,741,578
(株)シー・ウェイ	57,960,000
(株)テレメックス	57,952,440
(株)トランスウェア	57,947,400
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	48,578,250
横河情報システムズ(株)	47,083,110
中央コンピューターサービス(株)	46,000,000
富士通エフ・アイ・ピー(株)	42,897,849
国土情報開発(株)	39,409,860
(株)テクノアドバンス	36,128,400
(株)シンプルプロダクツ	32,894,400
ファルコンシステムコンサルティング(株)	31,785,600
(株)ハーバー・ソフトウェア	31,500,000
ナレッジオートメーション(株)	31,498,929
オムロンソフトウェア(株)	31,294,200
日本システムエンジニアリング(株)	30,608,490
(株)日立インフォメーションアカデミー	30,565,710
(株)日本統計センター	29,685,600
(株)富士通ビジネスシステム	29,437,170
(株)データポップ	29,064,000
山口システム開発(株)	27,191,832
(株)ディアイティ	26,347,020
アイ・エム・エス・ジャパン(株)・TIS(株)	25,999,680
(株)三菱総合研究所	24,514,326
熊本ソフトウェア(株)	22,007,502
(株)数理技研	20,336,400
その他 148社	1,142,138,562
合 計	3,005,587,425

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,434,472	1,434,472	
有価証券			
国 債	499,963,300	499,992,698	
投資有価証券			
国 債	1,916,887,431	1,919,093,679	
地方債	4,164,220,863	4,166,042,751	
円建外債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電力債	1,499,457,329	1,499,537,231	
合 計	10,081,963,395	10,086,100,831	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第16条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

支出の部		収入の部	
代位弁済実行額	90,566,823	信用保証料	12,375,367
		求償権回収	37,781,512
		有価証券利息	189,984,486
収支差額(当期利益)	151,293,894	預貯金利息	1,719,352
支出合計	241,860,717	収入合計	241,860,717

なお、同省令は平成17年4月13日に改正され、信用基金の増減に関しては、その内容を変更のうえ、第18条に規定されております。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④特定プログラム開発承継勘定

法附則第5条に規定する、産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に係る経理を対象としております。

⑤地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、当法人が出資している地域ソフトウェアセンターの管理等に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	6,836,609	2,190,737,016	6,984,522,197	382,082	241,282,574		9,423,760,478
有価証券			1,202,881,759				1,202,881,759
業務未収金			371,703,232				371,703,232
プログラム譲渡債権			1,128,040,121	1,877,547,304			3,005,587,425
貸倒引当金			△ 111,364,057	△ 120,958,790			△ 232,322,847
前渡金			1,016,676,064	1,756,588,514			2,773,264,578
前払費用		138,175,867	41,652,038				41,652,038
仮払金			33,916,763	629,641			172,722,271
未収金	3,129,340	787,500	110,232,834	268,620		△ 36,088,867	78,329,427
未収収益			61,707,127	7,122,057	198		68,829,382
流動資産合計	9,965,949	2,329,700,383	9,823,292,014	1,764,990,914	241,282,772	△ 36,088,867	14,133,143,165
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		136,072,545	494,562,727	2,237,949			632,873,221
減価償却累計額		△ 9,240,120	△ 28,633,742	△ 253,197			△ 38,127,059
車両運搬具		126,832,425	465,928,985	1,984,752			594,746,162
減価償却累計額			4,907,700	△ 1,795,500			4,907,700
工具器具備品		181,109,704	3,112,200	576,726			3,112,200
減価償却累計額		△ 65,927,486	773,033,425	△ 54,067			954,719,855
有形固定資産合計		115,182,218	△ 309,131,254	△ 54,067			△ 375,112,807
		242,014,643	463,902,171	522,659			579,607,048
		242,014,643	932,943,356	2,507,411			1,177,465,410
2 無形固定資産							
電話加入権		559,000	130,000				689,000
ソフトウェア	113,178,480	144,849,799	707,195,979				965,224,258
無形固定資産合計	113,178,480	145,408,799	707,325,979				965,913,258
3 投資その他の資産							
投資有価証券			19,676,477,840	8,533,419,021	400,000,000		28,609,896,861
関係会社株式					5,424,179,137		5,424,179,137
長期未収金			3,200,000				3,200,000
長期性預金			500,000,000				500,000,000
破産更生債権等			385,247,915				385,247,915
貸倒引当金			△ 385,247,915				△ 385,247,915
敷金・保証金		153,832,478	145,837,077				299,669,555
投資その他の資産合計		153,832,478	20,325,514,917	8,533,419,021	5,824,179,137		34,836,945,553
固定資産合計	113,178,480	541,255,920	21,965,784,252	8,535,926,432	5,824,179,137		36,980,324,221
資産合計	123,144,429	2,870,956,303	31,789,076,266	10,300,917,346	6,065,461,909	△ 36,088,867	51,113,467,386

科 目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務			800,651,262				800,651,262
未払金	22,882,267	136,669,157	861,391,356	12,621,272	6,427,796	△ 36,088,867	1,003,902,981
未払費用		35,649,981	50,773,438				86,423,419
未払法人税等	28,253	10,409,056	4,346,059	42,379	28,253		14,854,000
前受金		1,332,012,720					1,332,012,720
預り金		2,845,950	53,132,712	102,000			56,080,662
前受収益			8,375,303				8,375,303
短期リース債務		39,399,255	15,582,908				54,982,163
引当金							
賞与引当金		20,601,153					20,601,153
流動負債合計	22,910,520	1,577,587,272	1,794,253,038	12,765,651	6,456,049	△ 36,088,867	3,377,883,663
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金			231,966,053				231,966,053
資産見返補助金等			191,904,820				191,904,820
資産見返寄附金		123,365,215					123,365,215
長期預り寄附金		123,365,215	423,870,873				547,236,088
長期前受収益			861,804,447				861,804,447
長期リース債務		55,079,430	19,423,750				2,184,946
引当金							74,503,180
退職給付引当金		267,398,100					267,398,100
保証債務損失引当金			463,674,490				463,674,490
固定負債合計		267,398,100	463,674,490				731,072,590
負債合計		445,842,745	1,770,958,506				2,216,801,251
負債合計	22,910,520	2,023,430,017	3,565,211,544	12,765,651	6,456,049	△ 36,088,867	5,594,684,914
資本の部							
I 資本金							
政府出資金	260,000,000		26,988,866,763	48,150,000,000	8,000,000,000		83,398,866,763
民間出資金			724,950,000				724,950,000
資本金合計	260,000,000		27,713,816,763	48,150,000,000	8,000,000,000		84,123,816,763
II 資本剰余金							
資本剰余金			69,257,329				69,257,329
損益外減価償却累計額			△ 507,128,819	△ 307,264			△ 507,436,083
民間出えん金		615,868,365	305,127,000				920,995,365
資本剰余金合計		615,868,365	△ 132,744,490	△ 307,264			482,816,611
III 利益剰余金							
積立金		190,317,633	138,476,492			△ 328,794,125	
当期未処分利益	△ 159,766,091	41,340,288	354,204,365	△ 37,901,303,439	△ 1,940,994,140	328,794,125	△ 39,277,724,892
(うち当期総利益)	△ 112,977,751	41,340,288	354,204,365	185,031,587	△ 83,641,770		383,956,719
利益剰余金合計	△ 159,766,091	231,657,921	492,680,857	△ 37,901,303,439	△ 1,940,994,140		△ 39,277,724,892
IV その他有価証券評価差額金			150,111,592	39,762,398			189,873,990
資本合計	100,233,909	847,526,286	28,223,864,722	10,288,151,695	6,059,005,860		45,518,782,472
負債・資本合計	123,144,429	2,870,956,303	31,789,076,266	10,300,917,346	6,065,461,909	△ 36,088,867	51,113,467,386

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費	12,471,423		1,457,143,340				1,469,614,763
調査費			351,744,482				351,744,482
受託業務費			648,669,219				648,669,219
研究員手当	5,361,224		529,742,856				535,104,080
その他	95,790		140,464,799				140,560,589
人件費							
給与手当	13,336,661	176,270,115	235,430,162	11,920,774			436,957,712
賞与			77,290,000	3,662,596			80,952,596
法定福利費	1,337,175	25,398,125	34,623,533	2,190,043			63,548,876
派遣職員手当		12,821,945	124,651,091	3,832,585			141,305,621
その他	21,000	126,000	2,073,179	84,000			2,304,179
経費							
賃借料		605,619,799	5,275,025				610,894,824
減価償却費	80,114,839	70,265,386	108,876,342				259,256,567
通信運搬費		188,942,476	23,283,542	281,840			212,507,858
謝金		544,688,041	10,741,606	1,020,000			556,449,647
図書印刷費		437,031,644	25,302,288				462,333,932
貸倒損失			90,595,074	1,615,310			92,210,384
債務保証損失引当金繰入額			29,746,658				29,746,658
業務委託手数料		324,497,385	3,110,126				327,607,511
その他	117,200	232,877,625	81,876,493	840			314,872,158
一般管理費							
人件費							
役員報酬	20,845	6,203,077	33,864,237	914,780	86,565		41,089,504
給与手当	279,088	247,005,872	315,349,585	4,418,219	955,827		568,008,591
賞与	81,359	49,642,562	128,407,300	1,288,011	278,644		179,697,876
賞与引当金繰入額		20,601,153					20,601,153
法定福利費	35,137	31,726,073	51,344,439	556,323	120,351		83,782,323
退職給付費用		22,444,000					22,444,000
退職金			44,065,400				44,065,400
その他	194,184	8,612,950	79,719,939	445,839	1,094,343		90,067,255
経費							
賃借料	3,735,008	178,533,699	239,569,129	625,591	415,283		422,878,710
水道光熱費	476,038	21,310,307	43,707,859				65,494,204
修繕維持費	450,795	9,252,767	76,005,182	682,283	450,795		86,841,822
減価償却費		7,916,484	48,678,407				56,594,891
通信運搬費	196,552	41,563,754	18,761,696	295,538	196,552		61,014,092
広告宣伝費	704,382		79,554,733		704,382		80,963,497
事業管理費	1,692,007	34,000,204		2,560,877	1,692,007	△ 39,945,095	0
公租公課	17,092	64,138,570	2,095,488	641,997	17,092		66,910,239
その他	397,610	95,686,413	119,361,323	598,699	397,610		216,441,655
財務費用							
支払利息			3,381,177				3,381,177
雑損							
関係会社株式評価損					77,252,371		77,252,371
その他雑損			2,959,183				2,959,183
経常費用合計	121,135,409	3,457,176,426	5,267,464,892	37,636,145	83,661,822	△ 39,945,095	8,927,129,599

科 目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益			4,306,794,496				4,306,794,496
業務収入							
プログラム普及収入	5,054,664		32,989,483	18,839,565			56,883,712
利用料等収入			7,533,156				7,533,156
信用保証料			12,375,367				12,375,367
試験手数料収入		3,569,632,800					3,569,632,800
受託業務収入			664,801,532				664,801,532
資産見返運営費交付金戻入			10,360,209				10,360,209
資産見返補助金等戻入			100,840,232				100,840,232
資産見返寄附金戻入		7,916,484					7,916,484
財務収益							
受取利息	1	66,913	5,594,704	789,074	48,305		6,498,997
有価証券利息			304,931,910	28,927,449			333,859,359
有価証券売却益			7,421,035	210,163			7,631,198
雑益							
事業管理収入			39,945,095			△ 39,945,095	0
証明書発行手数料		2,643,200					2,643,200
その他雑益	3,131,246	225,375	40,212,344	610,342			44,179,307
経常収益合計	8,185,911	3,580,484,772	5,533,799,563	49,376,593	48,305	△ 39,945,095	9,131,950,049
経常利益	△ 112,949,498	123,308,346	266,334,671	11,740,448	△ 83,613,517		204,820,450
臨時損失							
リース解約損		51,872,625					51,872,625
固定資産売却損		52,000					52,000
臨時利益							
貸倒引当金戻入益			9,548,448	154,284,941			163,833,389
償却債権取立益			22,268,281	17,145,498			39,413,779
過年度源泉所得税還付金			31,524,024	1,903,079			33,427,103
承継資産等精算益		45,410,396					45,410,396
契約減免益			28,875,000				28,875,000
税引前当期純利益	△ 112,949,498	116,794,117	358,550,424	185,073,966	△ 83,613,517		463,855,492
過年度法人税等		28,161,600					28,161,600
法人税、住民税及び事業税	28,253	10,409,056	4,346,059	42,379	28,253		14,854,000
法人税等調整額		36,883,173					36,883,173
当期純利益	△ 112,977,751	41,340,288	354,204,365	185,031,587	△ 83,641,770		383,956,719
当期総利益	△ 112,977,751	41,340,288	354,204,365	185,031,587	△ 83,641,770		383,956,719

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム開発承継勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,928,437		△ 2,702,422,675				△ 2,720,351,112
人件費支出		△ 621,094,312	△ 1,226,863,685	△ 18,401,816			△ 1,866,359,813
その他の業務支出	△ 31,748,692	△ 2,775,400,983	△ 972,773,660	△ 6,511,057		84,644,363	△ 3,701,790,029
運営費交付金収入			5,249,501,000				5,249,501,000
受託収入			576,656,478				576,656,478
事業収入	5,054,664	3,334,308,420	54,552,063	45,866,053			3,439,781,200
プログラム譲渡債権等の回収による収入			1,707,132,354	1,456,036,538			3,163,168,892
寄附金収入			55,114,447				55,114,447
その他		110,875,033	201,665,561	19,658,919	18,345	△ 84,644,363	247,573,495
小計	△ 44,622,465	48,688,158	2,942,561,883	1,496,648,637	18,345		4,443,294,558
利息及び配当金の受取額	1	66,913	269,699,729	20,695,029	51,146		290,512,818
利息の支払額			△ 3,381,177				△ 3,381,177
消費税還付収入	116,643						116,643
法人税等の支払額		△ 227,533,300	△ 834,900				△ 228,368,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,505,821	△ 178,778,229	3,208,045,535	1,517,343,666	69,491		4,502,174,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金への預入		△ 500,000,000	△ 40,985,800,000	△ 1,304,000,000	△ 723,600,000		△ 43,513,400,000
定期預金からの払戻し		500,000,000	40,320,800,000	3,200,000,000	723,600,000		44,744,400,000
有価証券の償還による収入			801,319,675				801,319,675
有形固定資産の取得による支出			△ 194,768,822				△ 194,768,822
有形固定資産の売却による収入		286,000					286,000
無形固定資産の取得による支出	△ 69,727,200	△ 29,899,800	△ 123,246,540				△ 222,873,540
投資有価証券の取得による支出			△ 6,531,523,500	△ 3,582,873,950			△ 10,114,397,450
投資有価証券の売却による収入			3,680,781,765	59,557,037			3,740,338,802
敷金保証金の値引による収入		291,075,846	15,181,742				306,257,588
リース契約解約による支出		△ 51,872,625					△ 51,872,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,727,200	209,589,421	△ 3,017,255,680	△ 1,627,316,913			△ 4,504,710,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の支払いによる支出		△ 42,125,580	△ 43,111,983				△ 85,237,563
政府出資金の受入による収入	72,000,000						72,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,000,000	△ 42,125,580	△ 43,111,983				△ 13,237,563
IV 資金増加額	△ 42,233,021	△ 11,314,388	147,677,872	△ 109,973,247	69,491		△ 15,773,293
V 資金期首残高	49,069,630	2,202,051,404	246,844,325	110,355,329	13,083	761,833,569	3,370,167,340
地域ソフトウェア教材開発承継勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整						△ 761,833,569	△ 761,833,569
VI 資金期末残高	6,836,609	2,190,737,016	394,522,197	382,082	82,574		2,592,560,478

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	△ 159,766,091	41,340,288	354,204,365	△ 37,901,303,439	△ 1,940,994,140	△ 39,606,519,017
当期総利益 (当期総損失(△))	△ 112,977,751	41,340,288	354,204,365	185,031,587	△ 83,641,770	383,956,719
前期繰越欠損金	46,788,340	0	0	38,086,335,026	1,857,352,370	39,990,475,736
II 利益処分別 積立金	0	41,340,288	354,204,365	0	0	395,544,653
III 次期繰越欠損金	△ 159,766,091	0	0	△ 37,901,303,439	△ 1,940,994,140	△ 40,002,063,670

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

	事業化勘定	試験勘定	一般勘定	特定プログラム開発 承継勘定	地域事業出資業務勘定	相殺	合計
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	121,163,662	3,584,554,880	5,271,810,951	37,678,524	83,690,075	△ 39,945,095	9,058,952,997
プログラム開発普及等業務費			3,693,471,372				3,693,471,372
情報セキュリティ評価・認証業務費			148,393,216				148,393,216
信用保証業務費			138,775,227				138,775,227
戦略的ソフトウェア開発業務費	112,855,312	2,618,538,541					112,855,312
情報処理技術者試験業務費							2,618,538,541
特定プログラム開発承継業務費				24,607,988			24,607,988
一般管理費	8,280,097	838,637,885	1,280,484,717	13,028,157	6,409,451	△ 39,945,095	2,106,895,212
支払利息			3,381,177				3,381,177
関係会社株式評価損					77,252,371		77,252,371
その他雑損			2,959,183				2,959,183
リース解約損		51,872,625					51,872,625
固定資産売却損		52,000					52,000
法人税等	28,253	75,453,829	4,346,059	42,379	28,253		79,898,773
(2) (控除) 自己収入等	△ 8,185,911	△ 3,625,895,168	△ 1,208,020,379	△ 222,710,111	△ 48,305	39,945,095	△ 5,024,914,779
プログラム普及収入	△ 5,054,664		△ 32,989,483	△ 18,839,565			△ 56,883,712
利用料等収入			△ 7,533,156				△ 7,533,156
信用保証料			△ 12,375,367				△ 12,375,367
試験手数料収入		△ 3,569,632,800					△ 3,569,632,800
受託業務収入			△ 664,801,532				△ 664,801,532
資産見返寄付金戻入		△ 7,916,484					△ 7,916,484
受取利息	△ 1	△ 66,913	△ 5,594,704	△ 789,074	△ 48,305		△ 6,498,997
有価証券利息			△ 304,931,910	△ 28,927,449			△ 333,859,359
有価証券売却益			△ 7,421,035	△ 210,163			△ 7,631,198
雑益	△ 3,131,246	△ 2,868,575	△ 80,157,439	△ 610,342		39,945,095	△ 46,822,507
貸倒引当金戻入益			△ 9,548,448	△ 154,284,941			△ 163,833,389
償却債権取立益			△ 22,268,281	△ 17,145,498			△ 39,413,779
過年度源泉所得税還付金			△ 31,524,024	△ 1,903,079			△ 33,427,103
承継資産等精算益		△ 45,410,396					△ 45,410,396
契約減免益			△ 28,875,000				△ 28,875,000
業務費用合計	112,977,751	△ 41,340,288	4,063,790,572	△ 185,031,587	83,641,770		4,034,038,218
II 損益外減価償却相当額	0	0	405,852,085	245,813	0		406,097,898
III 引当外退職給付増加見積額	0	0	3,307,792	0	0		3,307,792
IV 機会費用	2,956,800	0	354,581,078	635,577,566	105,600,000		1,098,715,444
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用			1,429,317				1,429,317
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	2,956,800		353,151,761	635,577,566	105,600,000		1,097,286,127
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28,253	△ 75,453,829	△ 4,346,059	△ 42,379	△ 28,253		△ 79,898,773
VI 行政サービス実施コスト	115,906,298	△ 116,794,117	4,823,185,468	450,749,413	189,213,517		5,462,260,579

(注記事項)

- 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法…長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。
- 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は20,962,092円であります。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	36,088,867 円
法人内未払金	
事業化勘定	17,656,060 円
地域事業出資業務勘定	6,427,796 円
特定プログラム開発承継勘定	12,005,011 円
合計	36,088,867 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	39,945,095 円
事業管理費	
事業化勘定	1,692,007 円
試験勘定	34,000,204 円
地域事業出資業務勘定	1,692,007 円
特定プログラム開発承継勘定	2,560,877 円
合計	39,944,095 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出	
事業化勘定	8,353,097 円
試験勘定	54,194,383 円
特定プログラム開発承継勘定	22,096,883 円
合計	84,644,363 円
その他の収入	
一般勘定	84,644,363 円

(2) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	33
損益計算書	34
キャッシュ・フロー計算書	35
損失の処理に関する書類	36
行政サービス実施コスト計算書	37
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	38
・ 表示方法の変更	39
・ 注記事項	40
附属明細書	41

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,836,609	未払金	22,882,267
未収金	3,129,340	未払法人税等	28,253
流動資産合計	9,965,949	流動負債合計	22,910,520
II 固定資産		負債合計	22,910,520
無形固定資産		資本の部	
ソフトウェア	113,178,480	I 資本金	
無形固定資産合計	113,178,480	政府出資金	260,000,000
固定資産合計	113,178,480	資本金合計	260,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	159,766,091
		(うち当期総損失)	(112,977,751)
		繰越欠損金合計	159,766,091
		資本合計	100,233,909
資 産 合 計	123,144,429	負 債 ・ 資 本 合 計	123,144,429

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	12,471,423	
研究員手当	5,361,224	
その他	95,790	17,928,437
人件費		
給与手当	13,336,661	
法定福利費	1,337,175	
その他	21,000	14,694,836
経費		
減価償却費	80,114,839	
その他	117,200	80,232,039
一般管理費		
人件費		
役員報酬	20,845	
給与手当	279,088	
研究員手当	166,023	
賞与	81,359	
法定福利費	35,137	
その他	28,161	610,613
経費		
賃借料	3,735,008	
水道光熱費	476,038	
修繕維持費	450,795	
広告宣伝費	704,382	
事業管理費	1,692,007	
その他	611,254	7,669,484
経常費用合計		121,135,409
経常収益		
プログラム普及収入		5,054,664
財務収益		
受取利息		1
雑益		
その他雑益		3,131,246
経常収益合計		8,185,911
経常損失		112,949,498
税引前当期純損失		112,949,498
法人税、住民税及び事業税		28,253
当期純損失		112,977,751
当期総損失		112,977,751

キャッシュ・フロー計算書
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 事業化勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,928,437
	その他の業務支出	△ 31,748,692
	事業収入	5,054,664
	小計	△ 44,622,465
	利息及び配当金の受取額	1
	消費税還付収入	116,643
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,505,821
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 69,727,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,727,200
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の受入による収入	72,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	72,000,000
IV	資金減少額	42,233,021
V	資金期首残高	49,069,630
VI	資金期末残高	6,836,609

損失の処理に関する書類

事業化勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		159,766,091
当期総損失	112,977,751	
前期繰越欠損金	46,788,340	
II 次期繰越欠損金		<u>159,766,091</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

事業化勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
戦略的ソフトウェア開発業務費	112,855,312		
一般管理費	8,280,097		
法人税等	28,253	121,163,662	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	△ 5,054,664		
受取利息	△ 1		
雑益	△ 3,131,246	△ 8,185,911	
業務費用合計			112,977,751
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			0
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,956,800		2,956,800
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 28,253
VI 行政サービス実施コスト			115,906,298

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（事業化勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 業務費及び一般管理費の経費について

従来、「減価償却費、他勘定振替」と表示していたものを「減価償却費、賃借料、水道光熱費、修繕維持費、広告宣伝費、事業管理費、その他」と表示科目を見直しております。

2. 共通経費の配賦額について

従来、共通経費の他勘定からの配賦額を「他勘定振替」と表示していたものを配賦対象となる共通経費の費目を用いて表示しております。

3. 事業管理費、事業管理収入について

当事業年度より、共通で使用している固定資産の減価償却費、ファイナンスリース料等の各勘定への配賦については、当該資産を使用する勘定で配賦額を「事業管理費」とし、当該資産が帰属する勘定で使用に係る請求額を「事業管理収入」として表示しております。

注記事項（事業化勘定）

1. 貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

① 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	6,125,492 円
---------	-------------

繰延税金資産小計	6,125,492 円
----------	-------------

評価性引当額	△6,125,492 円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	6,836,609 円
--------	-------------

定期預金	0 円
------	-----

資金の期末残高	6,836,609 円
---------	-------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	137,410,608	69,727,200	0	207,137,808	93,959,328	80,114,839	113,178,480
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	137,410,608	69,727,200	0	207,137,808	93,959,328	80,114,839	113,178,480
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	137,410,608	69,727,200	0	207,137,808	93,959,328	80,114,839	113,178,480
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	137,410,608	69,727,200	0	207,137,808	93,959,328	80,114,839	113,178,480
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
	計	0	0	0	0	-	-	0

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	188,000,000	72,000,000	0	260,000,000	
	その他	0	0	0	0	
	計	188,000,000	72,000,000	0	260,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	6,836,609	
合 計	6,836,609	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 21	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) 19,224	(0) 0	(-) -	(0) 0
合計	(-) 19,245	(0) 0	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 上記支給金額は、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、本附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当1,421千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	46
損益計算書	47
キャッシュ・フロー計算書	48
利益の処分に関する書類	49
行政サービス実施コスト計算書	50
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	51
・ 表示方法の変更	53
・ 注記事項	54
附属明細書	55

貸 借 対 照 表
(平成17年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	2,190,737,016	未払金	136,669,157
前払費用	138,175,867	未払費用	35,649,981
未収金	787,500	未払法人税等	10,409,056
流動資産合計	2,329,700,383	前受金	1,332,012,720
Ⅱ 固定資産		預り金	2,845,950
1 有形固定資産		短期リース債務	39,399,255
建物	136,072,545	引当金	
減価償却累計額	△ 9,240,120	賞与引当金	20,601,153
	126,832,425	流動負債合計	1,577,587,272
工具器具備品	181,109,704	Ⅱ 固定負債	
減価償却累計額	△ 65,927,486	資産見返負債	
	115,182,218	資産見返寄附金	123,365,215
有形固定資産合計	242,014,643	長期リース債務	55,079,430
2 無形固定資産		引当金	
電話加入権	559,000	退職給付引当金	267,398,100
ソフトウェア	144,849,799	固定負債合計	445,842,745
無形固定資産合計	145,408,799	負債合計	2,023,430,017
3 投資その他の資産		資本の部	
敷金・保証金	153,832,478	Ⅰ 資本剰余金	
投資その他の資産合計	153,832,478	民間出えん金	615,868,365
固定資産合計	541,255,920	資本剰余金合計	615,868,365
		Ⅱ 利益剰余金	
		積立金	190,317,633
		当期未処分利益	41,340,288
		(うち当期総利益)	(41,340,288)
		利益剰余金合計	231,657,921
		資本合計	847,526,286
資 産 合 計	2,870,956,303	負 債 ・ 資 本 合 計	2,870,956,303

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	176,270,115	
法定福利費	25,398,125	
派遣職員手当	12,821,945	
その他	126,000	214,616,185
経費		
賃借料	605,619,799	
減価償却費	70,265,386	
通信運搬費	188,942,476	
謝金	544,688,041	
図書印刷費	437,031,644	
業務委託手数料	324,497,385	
その他	232,877,625	2,403,922,356
一般管理費		
人件費		
役員報酬	6,203,077	
給与手当	247,005,872	
賞与	49,642,562	
賞与引当金繰入額	20,601,153	
法定福利費	31,726,073	
退職給付費用	22,444,000	
その他	8,612,950	386,235,687
経費		
賃借料	178,533,699	
減価償却費	7,916,484	
通信運搬費	41,563,754	
租税公課	64,138,570	
事業管理費	34,000,204	
その他	126,249,487	452,402,198
経常費用合計		3,457,176,426
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入		3,569,632,800
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息		66,913
雑益		
証明書発行手数料	2,643,200	
その他雑益	225,375	2,868,575
経常収益合計		3,580,484,772
経常利益		123,308,346
臨時損失		
リース解約損	51,872,625	
固定資産売却損	52,000	51,924,625
臨時利益		
承継資産等精算益		45,410,396
税引前当期純利益		116,794,117
過年度法人税等	28,161,600	
法人税、住民税及び事業税	10,409,056	
法人税等調整額	36,883,173	75,453,829
当期純利益		41,340,288
当期総利益		41,340,288

キャッシュ・フロー計算書
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 621,094,312
	その他の業務支出	△ 2,775,400,983
	事業収入	3,334,308,420
	その他	110,875,033
	小計	48,688,158
	利息及び配当金の受取額	66,913
	法人税等の支払額	△ 227,533,300
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,778,229
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金への預入	△ 500,000,000
	定期預金からの払戻し	500,000,000
	有形固定資産の売却による収入	286,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,899,800
	敷金保証金の契約終了による収入	291,075,846
	リース契約解約による支出	△ 51,872,625
	投資活動によるキャッシュ・フロー	209,589,421
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 42,125,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,125,580
IV	資金減少額	11,314,388
V	資金期首残高	2,202,051,404
VI	資金期末残高	2,190,737,016

利益の処分に関する書類

試験勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	41,340,288	41,340,288
II 利益処分額		
積立金	<u>41,340,288</u>	<u>41,340,288</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,618,538,541		
一般管理費	838,637,885		
リース解約損	51,872,625		
固定資産売却損	52,000		
法人税等	75,453,829	3,584,554,880	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 3,569,632,800		
資産見返寄付金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 66,913		
雑益	△ 2,868,575		
承継資産等精算益	△ 45,410,396	△ 3,625,895,168	
業務費用合計			△ 41,340,288
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			0
IV 機会費用			0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 75,453,829
VI 行政サービス実施コスト			<u>△ 116,794,117</u>

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～15年

工具器具備品 2～4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、357,790,148円であります。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（試験勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 業務費及び一般管理費の人件費について

従来、「職員俸給、賞与引当金繰入額、職員厚生年金費用、職員通勤手当、職務手当、その他」と表示していたものを「役員報酬、給与手当、賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費用、派遣職員手当、その他」と表示科目を見直しております。

2. 業務費及び一般管理費の経費について

従来、「問題作成費、事務所賃借料、採点謝金、委託費、引越費用、備品費、電算機レンタル料、減価償却費、国内通信運搬費、支払リース料、委員手当、交通費、他勘定振替、その他」と表示していたものを「賃借料、減価償却費、通信運搬費、謝金、図書印刷費、業務委託手数料、租税公課、事業管理費、その他」と表示科目を見直しております。

3. 共通経費の配賦額について

従来、共通経費の他勘定からの配賦額を「他勘定振替」と表示していたものを配賦対象となる共通経費の費目を用いて表示しております。

4. 事業管理費、事業管理収入について

当事業年度より、共通で使用している固定資産の減価償却費、ファイナンスリース料等の各勘定への配賦については、当該資産を使用する勘定で配賦額を「事業管理費」とし、当該資産が帰属する勘定で使用に係る請求額を「事業管理収入」として表示しております。

注記事項 (試験勘定)

1. 貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 6,855,946 円

未払事業所税 725,225 円

その他 242,661 円

繰延税金資産小計 7,823,832 円

評価性引当額 △7,823,832 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 31,254,830 円

退職給付引当金限度超過額 88,988,563 円

繰延税金資産小計 120,243,393 円

評価性引当額 △120,243,393 円

繰延税金資産合計 0 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金 2,190,737,016 円

定期預金 0 円

資金の期末残高 2,190,737,016 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	136,072,545	0	0	136,072,545	9,240,120	8,447,628	126,832,425	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	181,109,704	0	0	181,109,704	65,927,486	52,741,996	115,182,218	
	計	317,182,249	0	0	317,182,249	75,167,606	61,189,624	242,014,643	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	136,072,545	0	0	136,072,545	9,240,120	8,447,628	126,832,425	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	181,109,704	0	0	181,109,704	65,927,486	52,741,996	115,182,218	
	計	317,182,249	0	0	317,182,249	75,167,606	61,189,624	242,014,643	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	133,930,016	29,899,800	0	163,829,816	18,980,017	16,992,246	144,849,799	
	電話加入権	897,000	0	338,000	559,000	0	0	559,000	
	計	134,827,016	29,899,800	338,000	164,388,816	18,980,017	16,992,246	145,408,799	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	133,930,016	29,899,800	0	163,829,816	18,980,017	16,992,246	144,849,799	
	電話加入権	897,000	0	338,000	559,000	0	0	559,000	
	計	134,827,016	29,899,800	338,000	164,388,816	18,980,017	16,992,246	145,408,799	
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0	
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	
	敷金・保証金	444,908,324	0	291,075,846	153,832,478	-	-	153,832,478	
	繰延税金資産	1,016,154	0	1,016,154	0	-	-	0	
計	445,924,478	0	292,092,000	153,832,478	-	-	153,832,478		

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,464,883	20,601,153	22,464,883	0	20,601,153	
計	22,464,883	20,601,153	22,464,883	0	20,601,153	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	293,677,100	22,444,000	48,723,000	267,398,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	293,677,100	22,444,000	48,723,000	267,398,100	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	0	0	615,868,365	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	190,317,633	0	190,317,633	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 6,203	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) 477,181	(0) 77	(-) 48,723	(0) 2
合計	(-) 483,384	(0) 77	(-) 48,723	(0) 2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等68,745千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	370,571	
普 通 預 金	1,513,861,088	
郵 便 貯 金	59,346,597	
郵 便 振 替	617,158,760	
合 計	2,190,737,016	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,332,012,720	期末残高は平成17年春期試験(4月)に係る受験料他
計	1,332,012,720	

(4) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	6 1
損益計算書	6 2
キャッシュ・フロー計算書	6 3
利益の処分に関する書類	6 4
行政サービス実施コスト計算書	6 5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6 6
・ 表示方法の変更	6 8
・ 注記事項	6 9
附属明細書	7 3

貸借対照表

(平成17年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,984,522,197	運営費交付金債務	800,651,262
有価証券	1,202,881,759	未払金	861,391,356
業務未収金	371,703,232	未払費用	50,773,438
プログラム譲渡債権	1,128,040,121	未払法人税等	4,346,059
貸倒引当金	△ 111,364,057	預り金	53,132,712
	1,016,676,064	前受収益	8,375,303
前渡金	41,652,038	短期リース債務	15,582,908
前払費用	33,916,763	流動負債合計	1,794,253,038
未収金	110,232,834	II 固定負債	
未収収益	61,707,127	資産見返負債	
流動資産合計	9,823,292,014	資産見返運営費交付金	231,966,053
II 固定資産		資産見返補助金等	191,904,820
1 有形固定資産			423,870,873
建物	494,562,727	長期預り寄附金	861,804,447
減価償却累計額	△ 28,633,742	長期前受収益	2,184,946
	465,928,985	長期リース債務	19,423,750
車両運搬具	4,907,700	引当金	
減価償却累計額	△ 1,795,500	保証債務損失引当金	463,674,490
	3,112,200	固定負債合計	1,770,958,506
工具器具備品	773,033,425	負債合計	3,565,211,544
減価償却累計額	△ 309,131,254		
	463,902,171	資本の部	
有形固定資産合計	932,943,356	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	26,988,866,763
電話加入権	130,000	民間出資金	724,950,000
ソフトウェア	707,195,979	資本金合計	27,713,816,763
無形固定資産合計	707,325,979	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	69,257,329
投資有価証券	19,676,477,840	損益外減価償却累計額	△ 507,128,819
長期未収金	3,200,000	民間出えん金	305,127,000
長期性預金	500,000,000	資本剰余金合計	△ 132,744,490
破産更生債権等	385,247,915	III 利益剰余金	
貸倒引当金	△ 385,247,915	積立金	138,476,492
	0	当期末処分利益	354,204,365
敷金・保証金	145,837,077	(うち当期総利益)	(354,204,365)
投資その他の資産合計	20,325,514,917	利益剰余金合計	492,680,857
固定資産合計	21,965,784,252	IV その他有価証券評価差額金	
		資本合計	150,111,592
		負債・資本合計	28,223,864,722
資 産 合 計	31,789,076,266		

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,457,143,340	
調査費	351,744,482	
受託業務費	648,669,219	
研究員手当	529,742,856	
その他	140,464,799	3,127,764,696
人件費		
給与手当	235,430,162	
賞与	77,290,000	
法定福利費	34,623,533	
派遣職員手当	124,651,091	
その他	2,073,179	474,067,965
経費		
消耗品費	29,903,237	
減価償却費	108,876,342	
通信運搬費	23,283,542	
図書印刷費	25,302,288	
貸倒損失	90,595,074	
保証債務損失引当金繰入額	29,746,658	
その他	71,100,013	378,807,154
一般管理費		
人件費		
役員報酬	33,864,237	
給与手当	315,349,585	
賞与	128,407,300	
法定福利費	51,344,439	
退職金	44,065,400	
派遣職員手当	47,100,591	
その他	32,619,348	652,750,900
経費		
賃借料	239,569,129	
水道光熱費	43,707,859	
修繕維持費	76,005,182	
減価償却費	48,678,407	
調査費	46,373,918	
広告宣伝費	79,554,733	
その他	93,844,589	627,733,817
財務費用		
支払利息		3,381,177
雑損		
その他雑損		2,959,183
経常費用合計		5,267,464,892
経常収益		
運営費交付金収益		4,306,794,496
業務収入		
プログラム普及収入	32,989,483	
利用料等収入	7,533,156	
信用保証料	12,375,367	
受託業務収入	664,801,532	717,699,538
資産見返運営費交付金戻入		10,360,209
資産見返補助金等戻入		100,840,232
財務収益		
受取利息	5,594,704	
有価証券利息	304,931,910	
有価証券売却益	7,421,035	317,947,649
雑益		
事業管理収入	39,945,095	
その他雑益	40,212,344	80,157,439
経常収益合計		5,533,799,563
経常利益		266,334,671
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	9,548,448	
償却債権取立益	22,268,281	
過年度源泉所得税還付金	31,524,024	
契約減免益	28,875,000	92,215,753
税引前当期純利益		358,550,424
法人税、住民税及び事業税		4,346,059
当期純利益		354,204,365
当期総利益		354,204,365

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,702,422,675
	人件費支出	△ 1,226,863,685
	その他の業務支出	△ 972,773,660
	運営費交付金収入	5,249,501,000
	受託収入	576,656,478
	事業収入	54,552,063
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	1,707,132,354
	寄附金収入	55,114,447
	その他	201,665,561
	小計	2,942,561,883
	利息及び配当金の受取額	269,699,729
	利息の支払額	△ 3,381,177
	法人税等の支払額	△ 834,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,208,045,535
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金への預入	△ 40,985,800,000
	定期預金からの払戻し	40,320,800,000
	有価証券の償還による収入	801,319,675
	有形固定資産の取得による支出	△ 194,768,822
	無形固定資産の取得による支出	△ 123,246,540
	投資有価証券の取得による支出	△ 6,531,523,500
	投資有価証券の売却による収入	3,680,781,765
	敷金保証金の値下げによる収入	15,181,742
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,017,255,680
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 43,111,983
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,111,983
IV	資金増加額	147,677,872
V	資金期首残高	246,844,325
VI	資金期末残高	394,522,197

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		354,204,365
当期総利益	354,204,365	
II 利益処分額		
積立金	<u>354,204,365</u>	<u>354,204,365</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	3,693,471,372	
情報セキュリティ評価・認証業務費	148,393,216	
信用保証業務費	138,775,227	
一般管理費	1,280,484,717	
支払利息	3,381,177	
その他雑損	2,959,183	
法人税等	4,346,059	5,271,810,951
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 32,989,483	
利用料等収入	△ 7,533,156	
信用保証料	△ 12,375,367	
受託業務収入	△ 664,801,532	
受取利息	△ 5,594,704	
有価証券利息	△ 304,931,910	
有価証券売却益	△ 7,421,035	
雑益	△ 80,157,439	
貸倒引当金戻入益	△ 9,548,448	
償却債権取立益	△ 22,268,281	
過年度源泉所得税還付金	△ 31,524,024	
契約減免益	△ 28,875,000	△ 1,208,020,379
業務費用合計		4,063,790,572
II 損益外減価償却相当額		405,852,085
III 引当外退職給付増加見積額		3,307,792
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	1,429,317	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	353,151,761	354,581,078
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 4,346,059
VI 行政サービス実施コスト		<u>4,823,185,468</u>

(注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は20,962,092 円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～45年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回る場合は、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（一般勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 業務費について

従来、「プログラム開発普及業務費、情報セキュリティ評価・認証基盤整備業務費、信用保証業務費」と表示していたものを一括して「業務費」として表示しております。従来の各業務費は、セグメント情報において開示しております。

2. 業務費及び一般管理費の人件費について

従来、「職員俸給、常勤役員手当、派遣職員手当、研究員手当、職務手当、その他」と表示していたものを「役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費、退職金、派遣職員手当、その他」と表示科目を見直しております。

3. 業務費及び一般管理費の経費について

従来、「事業管理費、減価償却費、国内通信運搬費、貸倒引当金繰入額、業務委託手数料、事務所賃借料、広告宣伝費、水道光熱費、保守料、業務委託手数料、国内旅費、事務用消耗品、支払リース料、事業管理費振替額、他勘定振替額、その他」と表示していたものを「消耗品費、減価償却費、通信運搬費、図書印刷費、貸倒損失、保証債務損失引当金繰入額、賃借料、水道光熱費、修繕維持費、調査費、広告宣伝費、その他」と表示科目を見直しております。

4. 業務費及び一般管理費の外部委託費について

調査費について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

5. 共通経費の配賦額について

従来、共通経費の各勘定への配賦額を「事業管理費」、「事業管理費振替額、他勘定振替額」と表示していたものを配賦対象となる共通経費の費目を用いて表示しております。

6. 事業管理費、事業管理収入について

当事業年度より、共通で使用している固定資産の減価償却費、ファイナンスリース料等の各勘定への配賦については、当該資産を使用する勘定で配賦額を「事業管理費」とし、当該資産が帰属する勘定で使用に係る請求額を「事業管理収入」として表示しております。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）保証債務の金額

平成16年度末の債務保証残高は、2,286,235,193円であります。

（2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

（3）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

336,649,250円であります。

（4）繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

前渡金	321,876円
-----	----------

繰延税金資産小計	321,876円
----------	----------

評価性引当額	△321,876円
--------	-----------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

② 固定資産

減価償却超過額	1,362,958円
---------	------------

繰延税金資産小計	1,362,958円
----------	------------

評価性引当額	△1,362,958円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0円
----------	----

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	6,984,522,197 円
定期預金	△6,590,000,000 円
資金の期末残高	394,522,197 円

(2) 重要な非資金取引の内容

① 寄附による資産の取得

有価証券	201,530,000 円
投資有価証券	605,160,000 円
合計	806,690,000 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	38,840,976 円
--------	--------------

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、20,962,092 円は、出向職員（延べ24人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

平成16年度下期公募に係る平成17年度完成のソフトウェア開発費

(単位:円)

事業名	件名	金額
IT利活用促進ソフトウェア開発事業	地方独立行政法人向け会計システムASPサービス	108,612,000
	デザインワークにおける文字加工プロセスの時間短縮システムの開発	69,386,400
	人の価値観を大切にした訪問介護業務支援システムの開発	53,560,238
	パソコン本体を認証することで実現されるパソコン個体認証によるセキュリティ強化	23,201,550
	人の価値観を大切にした訪問介護業務支援システムの開発	17,853,412
	適正人員配置と最大生産性を発揮するための組織マッチングツール開発事業	17,279,325
	日本語による英文特許請求項自動生成システム(事業化支援契約)	15,981,390
	地域環境分析システムのASPサービス提供(事業化支援契約)	11,677,500
	その他 4件	25,177,500
次世代ソフトウェア開発事業	タグ付けられた世界での行動を認識する携帯型アシスタント	62,268,567
	モバイルインフラを用いたビジュアルコミュニケーション技術の開発	33,581,118
	位置ベースの資源探索とXMLマッチングをサポートするP2Pエージェントプラットフォームの開発	28,793,516
	その他 1件	8,316,291
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	分散ファンリテリ統合マネージャの開発	25,258,915
	Ultra Monkey Layer7負荷分散フレームワークの開発	23,572,433
	Vector Printer Drive APIを使用するPDFレンダラの開発	19,065,057
	学校教育現場におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての実証実験～KNOPPIX利用による実証実験～	18,704,193
	N-gramによる多言語対応検索環境の構築	17,265,937
	データ解析環境「R」の国際化	11,451,473
	その他 5件	28,474,578
未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 46件	177,015,936
	プロジェクトマネージャー委託契約 11件	21,258,460
情報セキュリティ開発・電子政府行政情報化事業	広域インシデント情報共有および分析技術の開発	27,200,000
	信頼できるOpenPGP公開鍵を提供する公開鍵サーバTrusted Keyserver	12,600,000
	その他 2件	10,617,684
ITセキュリティ評価・認証制度運用事業	電子IPA電子申請システムの改造	9,996,000
ITスキル標準策定・普及事業	「ITスキル標準センター」パンフレット作成	1,778,700
企画・評価事業	IPA事業成果の調査及び出版本の作成	13,999,965
	システム・リファレンス・マニュアル(SRM)の作成	10,972,500
信用保証事業	非財務評価システムのバージョンアップ	9,450,000
合 計		914,370,638

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	43,490,808	170,401,597	0	213,892,405	11,532,572	10,574,678	202,359,833
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	1,795,500	1,436,400	3,112,200
	工具器具備品	146,822,178	63,208,201	41,872,803	168,157,576	61,708,703	82,306,006	106,448,873
	計	195,220,686	233,609,798	41,872,803	386,957,681	75,036,775	94,317,084	311,920,906
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	280,670,322	0	0	280,670,322	17,101,170	13,829,954	263,569,152
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	604,875,849	0	0	604,875,849	247,422,551	197,938,050	357,453,298
	計	885,546,171	0	0	885,546,171	264,523,721	211,768,004	621,022,450
有形固定資産合計	建物	324,161,130	170,401,597	0	494,562,727	28,633,742	24,404,632	465,928,985
	車両・運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	1,795,500	1,436,400	3,112,200
	工具器具備品	751,698,027	63,208,201	41,872,803	773,033,425	309,131,254	280,244,056	463,902,171
	計	1,080,766,857	233,609,798	41,872,803	1,272,503,852	339,560,496	306,085,088	932,943,356
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	173,688,224	123,246,540	0	296,934,764	77,531,364	63,237,665	219,403,400
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	173,688,224	123,246,540	0	296,934,764	77,531,364	63,237,665	219,403,400
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	0	730,397,677	242,605,098	194,084,081	487,792,579
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000
	計	730,527,677	0	0	730,527,677	242,605,098	194,084,081	487,922,579
無形固定資産合計	ソフトウェア	904,085,901	123,246,540	0	1,027,332,441	320,136,462	257,321,746	707,195,979
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000
	計	904,215,901	123,246,540	0	1,027,462,441	320,136,462	257,321,746	707,325,979
投資その他の資産	投資有価証券	17,007,092,794	7,354,610,968	4,685,225,922	19,676,477,840	-	-	19,676,477,840
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	45,000,000	3,200,000	45,000,000	3,200,000	-	-	3,200,000
	長期性預金	500,000,000	0	0	500,000,000	-	-	500,000,000
	破産更生債権等	198,966,577	287,579,592	101,298,254	385,247,915	-	-	385,247,915
	貸倒引当金	△ 198,966,577	△ 287,579,592	△ 101,298,254	△ 385,247,915	-	-	△ 385,247,915
	敷金・保証金	161,018,819	0	15,181,742	145,837,077	-	-	145,837,077
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
計	17,713,111,613	7,357,810,968	4,745,407,664	20,325,514,917	-	-	20,325,514,917	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第32回利付国債(6年)	499,963,300	500,000,000	499,992,698	0		
	計	499,963,300	500,000,000	499,992,698	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	705,480,000	702,889,061	702,889,061	0	671,546	
貸借対照表計上額合計				1,202,881,759			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	国債194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,780,985	0		
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,231,740	0		
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	国債252回	483,990,550	500,000,000	486,080,954	0		
	新潟県債16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,358,470,113	0		
	神戸市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	神奈川県債122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
	静岡県債15年1回	196,568,000	200,000,000	196,905,433	0		
	千葉県債13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,582,303	0		
	大阪市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	大阪府債198回	599,683,058	600,000,000	599,801,382	0		
	大阪府債257回公募	496,499,020	500,000,000	496,947,200	0		
	大阪府債265回公募	394,848,000	400,000,000	395,336,320	0		
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,537,231	0		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	9,580,565,623	9,619,450,000	9,584,673,661	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	9,915,268,993	10,091,804,179	10,091,804,179	0	149,440,046	
貸借対照表計上額合計				19,676,477,840			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	516,152,155	29,746,658	82,224,323	0	463,674,490	
計	516,152,155	29,746,658	82,224,323	0	463,674,490	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,421,120,565	△ 1,405,799,311	1,015,321,254	71,209,938	△ 47,871,787	23,338,151	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	533,599,486	△ 420,880,619	112,718,867	266,799,743	△ 178,773,837	88,025,906	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	61,874,150	146,275,188	208,149,338	61,874,150	146,275,188	208,149,338	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	131,647,875	41,992,228	173,640,103	131,647,875	41,992,228	173,640,103	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	財務内容評価法によっております
計	3,153,686,628	△ 1,640,398,592	1,513,288,036	536,976,258	△ 40,364,286	496,611,972	

5. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	135	2,019,003,880	61	1,701,640,000	82	1,785,919,795	114	1,934,724,085	10,171,934
新技術債務保証	29	347,833,402	8	165,775,000	16	162,097,294	21	351,511,108	2,203,433
計	164	2,366,837,282	69	1,867,415,000	98	1,948,017,089	135	2,286,235,193	12,375,367

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
	民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
	計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	69,257,329	0	0	69,257,329	
	損益外減価償却累計額	△ 101,276,734	△ 405,852,085	0	△ 507,128,819	
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000		
差 引 計	273,107,595	△ 405,852,085	0	△ 132,744,490		

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	138,476,492	0	138,476,492	

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	100,271,020	0	100,271,020	0	0	100,271,020	0
平成16年度	0	5,249,501,000	4,206,523,476	242,326,262	0	4,448,849,738	800,651,262
合計	100,271,020	5,249,501,000	4,306,794,496	242,326,262	0	4,549,120,758	800,651,262

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
プログラム開発普及業務	81,978,028	2,649,247,638	2,731,225,666
情報技術セキュリティ 評価・認証業務	0	148,589,084	148,589,084
信用保証業務	2,006,780	86,793,664	88,800,444
事業運営業務	16,286,212	1,321,893,090	1,338,179,302
合計	100,271,020	4,206,523,476	4,306,794,496

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(750)	(1)	(-)	(0)
	51,701	4	9,653	2
職員	(211,372)	(48)	(-)	(0)
	1,221,358	145	34,412	2
合計	(212,122)	(49)	(-)	(0)
	1,273,059	149	44,065	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は研究員手当及び非常勤研究員手当553,071千円を含まず、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等260,627千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 上記のほか、受託業務費に研究員手当及び非常勤研究員手当109,983千円が含まれています。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			194,869			
普	通	預	金	394,320,645			
郵	便	貯	金	6,683			
定	期	預	金	6,590,000,000			
合	計			6,984,522,197			

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,434,472	1,434,472	
有価証券			
国 債	499,963,300	499,992,698	
投資有価証券			
国 債	1,916,887,431	1,919,093,679	
地方債	4,164,220,863	4,166,042,751	
円建外債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電力債	1,499,457,329	1,499,537,231	
合 計	10,081,963,395	10,086,100,831	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第16条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

支出の部		収入の部	
代位弁済実行額	90,566,823	信用保証料	12,375,367
		求償権回収	37,781,512
		有価証券利息	189,984,486
収支差額（当期利益）	151,293,894	預貯金利息	1,719,352
支出合計	241,860,717	収入合計	241,860,717

なお、同省令は平成17年4月13日に改正され、信用基金の増減に関しては、その内容を変更のうえ、第18条に規定されております。

(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表

貸借対照表	80
損益計算書	81
キャッシュ・フロー計算書	82
損失の処理に関する書類	83
行政サービス実施コスト計算書	84
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	85
・ 表示方法の変更	86
・ 注記事項	87
附属明細書	88

貸借対照表

(平成17年3月31日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	382,082	未払金	12,621,272
プログラム譲渡債権	1,877,547,304	未払法人税等	42,379
貸倒引当金	△ 120,958,790	預り金	102,000
	1,756,588,514	流動負債合計	12,765,651
前払費用	629,641	負債合計	12,765,651
未収金	268,620		
未収収益	7,122,057	資本の部	
流動資産合計	1,764,990,914	I 資本金	
II 固定資産		政府出資金	48,150,000,000
1 有形固定資産		資本金合計	48,150,000,000
建物	2,237,949	II 資本剰余金	
減価償却累計額	△ 253,197	損益外減価償却累計額	△ 307,264
	1,984,752	資本剰余金合計	△ 307,264
工具器具備品	576,726		
減価償却累計額	△ 54,067	III 繰越欠損金	
	522,659	当期未処理損失	37,901,303,439
有形固定資産合計	2,507,411	(うち当期総利益)	(185,031,587)
2 投資その他の資産		繰越欠損金合計	37,901,303,439
投資有価証券	8,533,419,021		
投資その他の資産合計	8,533,419,021	IV その他有価証券評価差額金	39,762,398
固定資産合計	8,535,926,432	資本合計	10,288,151,695
資産合計	10,300,917,346	負債・資本合計	10,300,917,346

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	11,920,774	
賞与	3,662,596	
法定福利費	2,190,043	
派遣職員手当	3,832,585	
その他	84,000	21,689,998
経費		
謝金	1,020,000	
貸倒損失	1,615,310	
租税公課	281,840	
その他	840	2,917,990
一般管理費		
人件費		
役員報酬	914,780	
給与手当	4,418,219	
賞与	1,288,011	
法定福利費	556,323	
その他	445,839	7,623,172
経費		
賃借料	625,591	
修繕維持費	682,283	
通信運搬費	295,538	
調査費	425,983	
事業管理費	2,560,877	
その他	814,713	5,404,985
経常費用合計		37,636,145
経常収益		
プログラム普及収入		18,839,565
財務収益		
受取利息	789,074	
有価証券利息	28,927,449	
有価証券売却益	210,163	29,926,686
雑益		
その他雑益		610,342
経常収益合計		49,376,593
経常利益		11,740,448
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	154,284,941	
償却債権取立益	17,145,498	
過年度源泉所得税還付金	1,903,079	173,333,518
税引前当期純利益		185,073,966
法人税、住民税及び事業税		42,379
当期純利益		185,031,587
当期総利益		185,031,587

キャッシュ・フロー計算書
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 18,401,816
	その他の業務支出	△ 6,511,057
	事業収入	45,866,053
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	1,456,036,538
	その他	19,658,919
	小計	1,496,648,637
	利息及び配当金の受取額	20,695,029
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,343,666
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金への預入	△ 1,304,000,000
	定期預金からの払戻し	3,200,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,582,873,950
	投資有価証券の売却による収入	59,557,037
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,316,913
III	資金減少額	109,973,247
IV	資金期首残高	110,355,329
V	資金期末残高	382,082

損失の処理に関する書類

特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		37,901,303,439
当期総利益	185,031,587	
前期繰越欠損金	38,086,335,026	
II 次期繰越欠損金		<u>37,901,303,439</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
特定プログラム開発承継業務費	24,607,988	
一般管理費	13,028,157	
法人税等	42,379	37,678,524
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 18,839,565	
受取利息	△ 789,074	
有価証券利息	△ 28,927,449	
有価証券売却益	△ 210,163	
雑益	△ 610,342	
貸倒引当金戻入益	△ 154,284,941	
償却債権取立益	△ 17,145,498	
過年度源泉所得税還付金	△ 1,903,079	△ 222,710,111
業務費用合計		△ 185,031,587
II 損益外減価償却相当額		245,813
III 引当外退職給付増加見積額		0
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	635,577,566	635,577,566
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 42,379
VI 行政サービス実施コスト		450,749,413

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。

重要な会計方針(特定プログラム開発承継勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～12年

工具器具備品 12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（特定プログラム開発承継勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 業務費及び一般管理費の経費について

従来、「貸倒引当金繰入額、他勘定振替」と表示していたものを「謝金、貸倒損失、租税公課、賃借料、修繕維持費、通信運搬費、調査費、事業管理費、その他」と表示科目を見直しております。

2. 共通経費の配賦額について

従来、共通経費の他勘定からの配賦額を「他勘定振替」と表示していたものを配賦対象となる共通経費の費目を用いて表示しております。

3. 事業管理費、事業管理収入について

当事業年度より、共通で使用している固定資産の減価償却費、ファイナンスリース料等の各勘定への配賦については、当該資産を使用する勘定で配賦額を「事業管理費」とし、当該資産が帰属する勘定で使用に係る請求額を「事業管理収入」として表示しております。

注記事項（特定プログラム開発承継勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成17年3月31日現在）

現金及び預金	382,082 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	382,082 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,237,949	0	2,237,949	253,197	202,559	1,984,752	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	54,067	43,254	522,659	
	計	2,814,675	0	2,814,675	307,264	245,813	2,507,411	
有形固定資産合計	建物	2,237,949	0	2,237,949	253,197	202,559	1,984,752	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	54,067	43,254	522,659	
	計	2,814,675	0	2,814,675	307,264	245,813	2,507,411	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	4,957,626,312	3,635,607,408	59,814,699	8,533,419,021	-	-	8,533,419,021
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	破産更生債権等	57,960,000	0	57,960,000	0	-	-	0
	貸倒引当金	△ 57,960,000	0	△ 57,960,000	0	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
	計	4,957,626,312	3,635,607,408	59,814,699	8,533,419,021	-	-	8,533,419,021

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債23回	3,755,621,508	3,778,139,067	3,778,139,067	0	18,732,867	
国債24回	3,415,904,000	3,429,234,000	3,429,234,000	0	11,210,554	
国債26回	709,368,100	709,290,000	709,290,000	0	△ 78,682	
国債247回	24,326,299	24,941,254	24,941,254	0	469,399	
愛知県債14年3回公募	84,827,450	85,093,500	85,093,500	0	242,364	
大阪府債4回公募	59,854,200	59,988,000	59,988,000	0	115,447	
中部電力社債463回	434,550,400	446,733,200	446,733,200	0	9,070,449	
計	8,484,451,957	8,533,419,021	8,533,419,021	0	39,762,398	
貸借対照表計上額			8,533,419,021			

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,907,635,194	△ 1,088,040,330	1,819,594,864	99,143,523	△ 7,160,953	91,982,570	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	367,988,648	△ 310,036,208	57,952,440	118,140,208	△ 89,163,988	28,976,220	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	57,960,000	△ 57,960,000	0	57,960,000	△ 57,960,000	0	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
計	3,333,583,842	△ 1,456,036,538	1,877,547,304	275,243,731	△ 154,284,941	120,958,790	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
その他	0	0	0	0	
計	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	△ 61,451	△ 245,813	0	△ 307,264	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	△ 61,451	△ 245,813	0	△ 307,264	

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
普	通	預	金	382,082			
合	計			382,082			

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相手先	金額
(株)メビウス	102,920,000
(株)コア	102,888,660
(株)トータルシステム研究所	87,206,300
横河デジタルコンピュータ(株)	84,998,130
(株)インターコム	72,215,220
ウッドランド(株)	67,835,460
翼システム(株)	61,780,320
(株)アルモニコス	61,699,260
デュアキシズ(株)	60,289,120
(株)シー・ウェイ	57,960,000
(株)テレメックス	57,952,440
(株)アルゴ21	50,141,700
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	48,578,250
横河情報システムズ(株)	43,484,910
(株)テクノアドバンス	36,128,400
(株)シンプルプロダクツ	32,894,400
ファルコンシステムコンサルティング(株)	31,785,600
オムロンソフトウェア(株)	31,294,200
日本システムエンジニアリング(株)	30,608,490
(株)日立インフォメーションアカデミー	30,565,710
国土情報開発(株)	30,150,540
(株)日本統計センター	29,685,600
(株)富士通ビジネスシステム	29,437,170
山口システム開発(株)	27,191,832
(株)ディアイティ	26,347,020
アイ・エム・エス・ジャパン(株)・TIS(株)	25,999,680
(株)データポップ	24,349,920
その他 55社	531,158,972
合計	1,877,547,304

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	915	0	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	21,290	2	-	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	22,204	2	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。
上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当7,109千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	94
損益計算書	95
キャッシュ・フロー計算書	96
損失の処理に関する書類	97
行政サービス実施コスト計算書	98
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	99
・ 表示方法の変更	100
・ 注記事項	101
附属明細書	102

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	241,282,574	未払金	6,427,796
未収収益	198	未払法人税等	28,253
流動資産合計	241,282,772	流動負債合計	6,456,049
II 固定資産		資本の部	
投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	400,000,000	政府出資金	8,000,000,000
関係会社株式	5,424,179,137	資本金合計	8,000,000,000
投資その他の資産合計	5,824,179,137	II 繰越欠損金	
固定資産合計	5,824,179,137	当期末処理損失	1,940,994,140
		(うち当期総損失)	(83,641,770)
		繰越欠損金合計	1,940,994,140
		資本合計	6,059,005,860
資 産 合 計	6,065,461,909	負 債 ・ 資 本 合 計	6,065,461,909

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
人件費		
役員報酬	86,565	
給与手当	955,827	
研究員手当	689,453	
賞与	278,644	
派遣職員手当	381,714	
その他	143,527	2,535,730
経費		
賃借料	415,283	
修繕維持費	450,795	
通信運搬費	196,552	
調査費	282,905	
広告宣伝費	704,382	
事業管理費	1,692,007	
その他	131,797	3,873,721
雑損		
関係会社株式評価損		77,252,371
経常費用合計		83,661,822
経常収益		
財務収益		
受取利息		48,305
経常収益合計		48,305
経常損失		83,613,517
税引前当期純損失		83,613,517
法人税、住民税及び事業税		28,253
当期純損失		83,641,770
当期総損失		83,641,770

キャッシュ・フロー計算書
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の業務収入	18,345
	小計	18,345
	利息及び配当金の受取額	51,146
	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,491
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金への預入	△ 723,600,000
	定期預金からの払戻し	723,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	69,491
IV	資金期首残高	13,083
V	資金期末残高	82,574

損失の処理に関する書類

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		1,940,994,140
当期総損失	83,641,770	
前期繰越欠損金	1,857,352,370	
II 次期繰越欠損金		<u>1,940,994,140</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費	6,409,451		
関係会社株式評価損	77,252,371		
法人税等	28,253	83,690,075	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 48,305	△ 48,305	
業務費用合計			83,641,770
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			0
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	105,600,000		105,600,000
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 28,253
VI 行政サービス実施コスト			<u>189,213,517</u>

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.32%)により算定しています。

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（地域事業出資業務勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。なお、前事業年度は会計期間が3ヶ月であり、当事業年度との比較数値に有用性が乏しいため、表示方法の変更による影響額の記載は省略しております。

1. 事業管理費、事業管理収入について

当事業年度より、共通で使用している固定資産の減価償却費、ファイナンスリース料等の各勘定への配賦については、当該資産を使用する勘定で配賦額を「事業管理費」とし、当該資産が帰属する勘定で使用に係る請求額を「事業管理収入」として表示しております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成17年3月31日現在）

現金及び預金 241,282,574 円

定期預金 Δ 241,200,000 円

資金の期末残高 82,574 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 追加情報

株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの解散

平成17年3月28日株式会社京都ソフトウェアアプリケーション（代表取締役社長堀場雅夫）が、臨時株主総会にて平成17年3月31日をもって解散することを決議しました。今後、残余財産の配分を行い、平成17年9月までに清算終了を予定しています。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	400,000,000	0
	関係会社株式	5,501,431,508	0	77,252,371	5,424,179,137	-	-	5,424,179,137	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0	0
計	5,901,431,508	0	77,252,371	5,824,179,137	-	-	5,824,179,137	0	

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
(株) 浜名湖国際脳頭センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	282,694,532	274,760,559	274,760,559	△ 4,728,334		
(株) ソフトアグミ-あおもり	363,210,461	364,968,192	363,210,461	0		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	392,808,237	396,005,324	392,808,237	0		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	208,931,455	248,082,581	208,931,455	0		
(株) 古河ソフトウェアセンター	247,335,961	252,093,017	247,335,961	0		
(株) システムソリューションセンターとちぎ	178,012,045	189,993,138	178,012,045	0		
(株) さいたまソフトウェアセンター	310,028,855	289,423,547	289,423,547	△ 4,072,607		
(株) 石川県IT総合人材育成センター	375,701,162	380,467,295	375,701,162	0		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	379,471,761	371,928,874	371,928,874	△ 5,850,972		
(株) 三重ソフトウェアセンター	400,000,000	419,594,420	400,000,000	0		
(株) 京都ソフトアソリューション	292,125,895	300,266,005	292,125,895	0		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	420,255,082	400,000,000	0		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	348,617,001	331,101,204	331,101,204	△ 10,306,284		
(株) 高知ソフトウェアセンター	310,984,362	285,830,171	285,830,171	△ 11,825,314		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	330,499,331	337,651,948	330,499,331	0		
(株) 長崎ソフトウェアセンター	253,000,744	223,483,021	223,483,021	△ 17,193,064		
熊本ソフトウェア(株)	336,073,455	269,808,005	269,808,005	△ 14,469,694		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	189,219,209	189,219,209	△ 8,806,102		
計	5,641,949,063	5,544,931,592	5,424,179,137	△ 77,252,371		
貸借対照表計上額			5,824,179,137			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
その他	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	82,574	
定期預金	241,200,000	
合計	241,282,574	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	87	0	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	1,924	0	-	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	2,010	0	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 上記支給金額は、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、本附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当525千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(7) 連結財務諸表

1. 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	107
連結損益計算書	108
連結キャッシュ・フロー計算書	109
注記事項	110
連結附属明細書	114

連結貸借対照表

(平成17年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,507,671,094	運営費交付金債務	800,651,262
有価証券	1,202,881,759	買掛金	7,007,916
業務未収金	399,030,524	短期借入金	46,400,000
貸倒引当金	△ 90,000	未払金	1,009,056,593
	398,940,524	未払費用	86,423,419
プログラム譲渡債権	3,005,587,425	未払法人税等	16,531,000
貸倒引当金	△ 232,322,847	前受金	1,332,012,720
	2,773,264,578	預り金	56,879,901
前渡金	41,652,038	前受収益	11,453,322
前払費用	173,089,338	短期リース債務	54,982,163
未収金	84,509,671	引当金	
未収収益	68,861,925	賞与引当金	22,401,153
繰延税金資産	1,441,068	流動負債合計	3,443,799,449
流動資産合計	14,252,311,995		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物及び構築物	1,788,335,636	資産見返運営費交付金	231,966,053
減価償却累計額	△ 559,811,238	資産見返補助金等	191,904,820
	1,228,524,398	資産見返寄附金	123,365,215
車両運搬具	7,479,700		547,236,088
減価償却累計額	△ 3,524,651	長期借入金	23,200,000
	3,955,049	預り保証金	17,878,750
工具器具備品	1,004,692,763	長期預り寄附金	861,804,447
減価償却累計額	△ 408,112,329	長期前受収益	2,184,946
	596,580,434	長期リース債務	74,503,180
有形固定資産合計	1,829,059,881	引当金	
		退職給付引当金	274,744,792
2 無形固定資産		保証債務損失引当金	463,674,490
電話加入権	1,016,752		738,419,282
ソフトウェア	966,205,133	固定負債合計	2,265,226,693
無形固定資産合計	967,221,885	負債合計	5,709,026,142
3 投資その他の資産		少数株主持分	351,932,248
投資有価証券	28,679,877,016		
関係会社株式	5,164,464,297	資本の部	
長期未収金	3,200,000	I 資本金	84,123,816,763
長期性預金	500,000,000	II 資本剰余金	482,816,611
破産更生債権等	385,247,915	III 連結剰余金	△ 39,156,972,436
貸倒引当金	△ 385,247,915	IV その他有価証券評価差額金	189,873,990
	0	資本合計	45,639,534,928
敷金・保証金	299,669,555		
繰延税金資産	4,688,689		
投資その他の資産合計	34,651,899,557		
固定資産合計	37,448,181,323		
資 産 合 計	51,700,493,318	負債・少数株主持分及び資本合計	51,700,493,318

連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	3,692,541,744	
情報セキュリティ評価・認証業務費	148,393,216	
信用保証業務費	138,775,227	
戦略的ソフトウェア開発業務費	112,855,312	
情報処理技術者試験業務費	2,618,538,541	
人材育成業務費	128,256,633	
特定プログラム開発承継業務費	24,607,988	
一般管理費	2,180,700,527	
財務費用		
支払利息	3,381,177	
持分法による投資損失	35,984,114	
雑損	2,959,183	
経常費用合計		9,086,993,662
経常収益		
運営費交付金収益	4,306,794,496	
業務収入		
プログラム普及収入	56,883,712	
利用料等収入	7,533,156	
試験手数料収入	3,569,632,800	
信用保証料	12,375,367	
受託業務収入	663,916,172	
人材育成事業収入	145,039,290	4,455,380,497
補助金等収益	47,401,500	
資産見返運営費交付金	10,360,209	
資産見返補助金等戻入	100,840,232	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	6,572,235	
有価証券利息	333,859,359	
有価証券売却益	7,631,198	348,062,792
雑益	49,010,026	
経常収益合計		9,325,766,236
経常利益		238,772,574
臨時損失		
リース解約損	51,872,625	
固定資産売却損	52,000	51,924,625
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	163,873,389	
償却債権取立益	39,413,779	
過年度源泉所得税還付金	33,427,103	
承継資産等精算益	45,410,396	
契約減免益	28,875,000	310,999,667
税金等調整前当期純利益		497,847,616
過年度法人税等	28,161,600	
法人税、住民税及び事業税	15,144,000	
法人税等調整額	34,713,152	78,018,752
少数株主損失		2,592,937
当期純利益		422,421,801
当期総利益		422,421,801

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,797,687,632
人件費支出	△	1,918,655,679
その他の業務支出	△	3,734,633,244
運営費交付金収入		5,249,501,000
受託収入		601,660,067
事業収入		3,562,179,122
補助金等収入		55,651,500
プログラム譲渡債権等の回収による収入		3,163,168,892
寄附金収入		55,114,447
その他		249,532,646
小計		4,485,831,119
利息及び配当金の受取額		290,586,056
利息の支払額	△	3,381,177
法人税等の支払額	△	229,259,400
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,543,776,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入	△	43,513,400,000
定期預金からの払戻し		44,744,400,000
有価証券の償還による収入		801,319,675
有形固定資産の取得による支出	△	200,291,472
有形固定資産の売却による収入		286,000
無形固定資産の取得による支出	△	222,873,540
投資有価証券の取得による支出	△	10,184,377,605
投資有価証券の売却による収入		3,810,340,853
敷金保証金の返還による支出	△	5,684,500
敷金保証金の値引による収入		306,257,588
リース契約解約による支出	△	51,872,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,515,895,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△	46,400,000
リース債務の支払いによる支出	△	85,237,563
政府出資金の受入による収入		72,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,637,563
IV 資金減少額		31,756,591
V 資金期首残高		3,415,061,254
地域ソフトウェア教材開発承継勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整	△	761,833,569
VI 資金期末残高		2,621,471,094

注記事項（法人単位）

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 17社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年以内）に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

(２) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(３) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

II 連結貸借対照表関係

1. 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,123,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

2. 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	7,583,146円
未払事業所税	725,225円
前渡金	321,876円
その他	956,529円

繰延税金資産小計 9,586,776円

評価性引当額 △8,145,708円

繰延税金資産合計 1,441,068円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	38,743,280円
退職給付引当金限度超過額	93,677,252円

繰延税金資産小計 132,420,532円

評価性引当額 △127,731,843円

繰延税金資産合計 4,688,689円

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

1. 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金	9,507,671,094 円
定期預金	△6,886,200,000 円
資金の期末残高	2,621,471,094 円

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,335,025,768	170,401,597	0	1,505,427,365	542,456,871	57,723,388	962,970,494	
	車両・運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	3,524,651	1,820,656	3,955,049	
	工具器具備品	369,581,790	71,531,201	41,872,803	399,240,188	160,635,711	138,575,409	238,604,477	
	計	1,712,087,258	241,932,798	41,872,803	1,912,147,253	706,617,233	198,119,453	1,205,530,020	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	282,908,271	0	0	282,908,271	17,354,367	14,032,513	265,553,904	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	605,452,575	0	0	605,452,575	247,476,618	197,981,304	357,975,957	
	計	888,360,846	0	0	888,360,846	264,830,985	212,013,817	623,529,861	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,617,934,039	170,401,597	0	1,788,335,636	559,811,238	71,755,901	1,228,524,398	
	車両・運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	3,524,651	1,820,656	3,955,049	
	工具器具備品	975,034,365	71,531,201	41,872,803	1,004,692,763	408,112,329	336,556,713	596,580,434	
	計	2,600,448,104	241,932,798	41,872,803	2,800,508,099	971,448,218	410,133,270	1,829,059,881	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	447,297,348	222,873,540	0	670,170,888	191,758,334	160,793,367	478,412,554	
	電話加入権	1,224,752	0	338,000	886,752	0	0	886,752	
	計	448,522,100	222,873,540	338,000	671,057,640	191,758,334	160,793,367	479,299,306	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	0	730,397,677	242,605,098	194,084,081	487,792,579	
	電話加入権	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000	
	計	730,527,677	0	0	730,527,677	242,605,098	194,084,081	487,922,579	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,177,695,025	222,873,540	0	1,400,568,565	434,363,432	354,877,448	966,205,133	
	電話加入権	1,354,752	0	338,000	1,016,752	0	0	1,016,752	
	計	1,179,049,777	222,873,540	338,000	1,401,585,317	434,363,432	354,877,448	967,221,885	
投資その他の資産	投資有価証券	22,434,721,157	11,060,198,531	4,815,042,672	28,679,877,016	-	-	28,679,877,016	
	関係会社株式	5,200,448,411	0	35,984,114	5,164,464,297	-	-	5,164,464,297	
	長期未収金	45,000,000	3,200,000	45,000,000	3,200,000	-	-	3,200,000	
	長期性預金	500,000,000	0	0	500,000,000	-	-	500,000,000	
	破産更生債権等	256,926,577	287,579,592	159,258,254	385,247,915	-	-	385,247,915	
	貸倒引当金	△ 256,926,577	△ 287,579,592	△ 159,258,254	△ 385,247,915	-	-	△ 385,247,915	
	敷金・保証金	605,927,143	0	306,257,588	299,669,555	-	-	299,669,555	
	繰延税金資産	4,709,686	995,157	1,016,154	4,688,689	-	-	4,688,689	
	計	28,790,806,397	11,064,393,688	5,203,300,528	34,651,899,557	-	-	34,651,899,557	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 32回		499,963,300	500,000,000	499,992,698	0	
	計	499,963,300	500,000,000	499,992,698	0		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	国債 12回	503,950,000	502,400,000	502,400,000	0	662,980	
	東京三菱銀行社債13回	100,620,000	100,089,061	100,089,061	0	0	
	東京三菱銀行社債17回	100,910,000	100,400,000	100,400,000	0	8,566	
	計	705,480,000	702,889,061	702,889,061	0	671,546	
貸借対照表計上額合計				1,202,881,759			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	国債 14回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
国債194回		600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
国債207回		395,708,464	396,000,000	395,780,985	0			
国債220回		69,980,155	70,000,000	69,980,155	0			
国債232回		37,188,417	37,450,000	37,231,740	0			
国債235回		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
国債252回		483,990,550	500,000,000	486,080,954	0			
新潟県債16年1回公募		1,358,114,500	1,367,000,000	1,358,470,113	0			
神戸市債10年5回公募		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
神奈川県債122回公募		619,000,000	619,000,000	619,000,000	0			
静岡県債15年1回		196,568,000	200,000,000	196,905,433	0			
千葉県債13年4回ア号		299,508,285	300,000,000	299,582,303	0			
大阪府債10年5回公募		100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
大阪府債198回		599,683,058	600,000,000	599,801,382	0			
大阪府債257回公募		496,499,020	500,000,000	496,947,200	0			
大阪府債265回公募		394,848,000	400,000,000	395,336,320	0			
中部電力社債463回		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
東北電力社債408回		1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,537,231	0			
円建外債(国際金融公社)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0			
円建外債(国際金融公社)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0			
	計	9,650,545,778	9,689,450,000	9,654,653,816	0			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	国債 19回	302,100,000	302,370,000	302,370,000	0	1,079,485		
	国債 23回	3,966,744,200	3,990,746,000	3,990,746,000	0	19,932,542		
	国債 24回	3,415,904,000	3,429,234,000	3,429,234,000	0	11,210,554		
	国債 26回	709,368,100	709,290,000	709,290,000	0	△ 78,682		
	国債 41回	592,134,000	594,120,000	594,120,000	0	1,984,459		
	国債241回	605,160,000	615,240,000	615,240,000	0	10,372,111		
	国債247回	2,776,170,000	2,846,350,000	2,846,350,000	0	53,568,662		
	愛知県債14年3回公募	84,827,450	85,093,500	85,093,500	0	242,364		
	大阪府債16年6回公募	1,727,696,500	1,752,216,400	1,752,216,400	0	24,067,391		
	大阪府債272回公募	1,315,394,000	1,333,532,800	1,333,532,800	0	17,794,560		
	大阪府債4回公募	59,854,200	59,988,000	59,988,000	0	115,447		
	兵庫県債16年10回公募	646,768,500	655,882,500	655,882,500	0	8,944,603		
	中部電力463回社債	1,897,600,000	1,950,800,000	1,950,800,000	0	39,608,948		
	商工債61号	300,000,000	300,360,000	300,360,000	0	360,000		
		計	18,799,720,950	18,625,223,200	19,025,223,200	0	189,202,444	
	投資有価証券 小計				28,679,877,016			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	282,694,532	274,760,559	274,760,559			
(株) ソフトアカデミーあおもり		363,210,461	364,968,192	364,968,192				
(株) 岩手ソフトウェアセンター		392,808,237	396,005,324	396,005,324				
(株) 仙台ソフトウェアセンター		208,931,455	248,082,581	248,082,581				
(株) 古河ソフトウェアセンター		247,335,961	252,093,017	252,093,017				
(株) システムソリューションセンターとちぎ		178,012,045	189,993,138	189,993,138				
(株) さいたまソフトウェアセンター		310,028,855	289,423,547	289,423,547				
(株) 名古屋ソフトウェアセンター		379,471,761	371,928,874	371,928,874				
(株) 三重ソフトウェアセンター		400,000,000	419,594,420	419,594,420				
(株) 京都ソフト77'リレーション		292,125,895	300,266,005	300,266,005				
(株) 広島ソフトウェアセンター		400,000,000	420,255,082	420,255,082				
(株) 山口県ソフトウェアセンター		348,617,001	331,101,204	331,101,204				
(株) 高知ソフトウェアセンター		310,984,362	285,830,171	285,830,171				
(株) 福岡ソフトウェアセンター		330,499,331	337,651,948	337,651,948				
(株) 長崎ソフトウェアセンター		253,000,744	223,483,021	223,483,021				
熊本ソフトウェア(株)		336,073,455	269,808,005	269,808,005				
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	189,219,209	189,219,209					
	計	5,266,247,901	5,164,464,297	5,164,464,297				
貸借対照表計上額合計				33,844,341,313				

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
日本政策投資銀行	69,600,000	0	46,400,000	23,200,000	0.00	H18.9	栃石川県IT総合人材育成センター、無利子融資
計	69,600,000	0	46,400,000	23,200,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,444,883	22,401,153	23,444,883	0	22,401,153	
保証債務損失引当金	516,152,155	29,746,658	82,224,323	0	463,674,490	
計	539,597,038	52,147,811	105,669,206	0	486,075,643	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	5,328,755,759	△ 2,493,839,641	2,834,916,118	170,353,461	△ 55,032,740	115,320,721	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	901,588,134	△ 730,916,827	170,671,307	384,939,951	△ 267,937,825	117,002,126	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	119,834,150	88,315,188	208,149,338	119,834,150	88,315,188	208,149,338	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	131,647,875	41,992,228	173,640,103	131,647,875	41,992,228	173,640,103	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	5,444,552	△ 1,986,078	3,458,474	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	315,794,213	83,236,311	399,030,524	130,000	△ 40,000	90,000	貸倒実績率法によっております
計	6,803,064,683	△ 3,013,198,819	3,789,865,864	812,349,989	△ 194,689,227	617,660,762	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	299,720,864	23,746,928	48,723,000	274,744,792	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	299,720,864	23,746,928	48,723,000	274,744,792	

7. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	135	2,019,003,880	61	1,701,640,000	82	1,785,919,795	114	1,934,724,085	10,171,934
新技術債務保証	29	347,833,402	8	165,775,000	16	162,097,294	21	351,511,108	2,203,433
計	164	2,366,837,282	69	1,867,415,000	98	1,948,017,089	135	2,286,235,193	12,375,367

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	85,076,866,763	72,000,000	1,750,000,000	83,398,866,763	注1, 注2
	民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
	計	85,801,816,763	72,000,000	1,750,000,000	84,123,816,763	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	69,257,329	0	0	69,257,329	
	損益外減価償却累計額	△ 101,529,224	△ 406,097,898	△ 191,039	△ 507,436,083	
	民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差 引 計	888,723,470	△ 406,097,898	△ 191,039	482,816,611		

注1 戦略的ソフトウェア開発事業(事業化勘定)への追加出資(72,000,000円)

注2 地域ソフトウェア教材開発承継経理勘定の消滅に伴い、政府出資金を国庫返納(1,750,000,000円)

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	100,271,020	0	100,271,020	0	0	100,271,020	0
平成16年度	0	5,249,501,000	4,206,523,476	242,326,262	0	4,448,849,738	800,651,262
合計	100,271,020	5,249,501,000	4,306,794,496	242,326,262	0	4,549,120,758	800,651,262

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
プログラム開発普及業務	81,978,028	2,649,247,638	2,731,225,666
情報技術セキュリティ 評価・認証業務	0	148,589,084	148,589,084
信用保証業務	2,006,780	86,793,664	88,800,444
事業運営業務	16,286,212	1,321,893,090	1,338,179,302
合計	100,271,020	4,206,523,476	4,306,794,496

10. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定 補助金等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
ソフトウェア研修事業費補助金	47,401,500	0	0	0	0	47,401,500	石川県からの補助金
計	47,401,500	0	0	0	0	47,401,500	

1.1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(750)	(1)	(-)	(0)
	64,418	4	9,653	2
職員	(211,372)	(48)	(-)	(0)
	1,780,644	224	83,135	4
合計	(212,122)	(49)	(-)	(0)
	1,845,062	228	92,788	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	戦略的ソフトウェア 開発業務	情報処理 技術者試験業務	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	121,135,409	3,457,176,426	3,719,697,244	148,393,247	138,803,442	1,366,051,101	37,636,145	243,525,885	△ 145,425,237	9,086,993,662
内訳										
事業費	112,855,312	2,618,538,541	3,713,361,936	148,393,216	138,775,227	0	24,607,988	127,327,005	△ 19,890,564	6,863,968,661
一般管理費	8,280,097	838,637,885	0	31	28,215	1,366,046,049	13,028,157	80,214,766	△ 125,534,673	2,180,700,527
その他	0	0	6,335,308	0	0	5,052	0	35,984,114		42,324,474
事業収益	8,185,911	3,580,484,772	3,769,195,225	148,593,094	302,680,825	1,398,919,997	49,376,593	193,864,492	△ 125,534,673	9,325,766,236
内訳										
運営費交付金収益	0	0	2,731,225,666	148,589,084	88,800,444	1,338,179,302	0	0		4,306,794,496
業務収入	5,054,664	3,569,632,800	40,522,639	0	12,375,367	0	18,839,565	144,153,930		3,790,578,965
受託収入	0	0	664,801,532	0	0	0	0	0		664,801,532
その他	3,131,247	10,851,972	332,645,388	4,010	201,505,014	60,740,695	30,537,028	49,710,562	△ 125,534,673	563,591,243
事業損益	△ 112,949,498	123,308,346	49,497,981	199,847	163,877,383	32,868,896	11,740,448	△ 49,661,393	19,890,564	238,772,574
総資産	123,144,429	2,870,956,303	20,032,906,008	68,175,479	11,129,524,403	558,470,376	10,300,917,346	6,652,487,841	△ 36,088,867	51,700,493,318
内訳										
流動資産	9,965,949	2,329,700,383	8,891,083,804	68,175,479	648,480,742	215,551,989	1,764,990,914	360,451,602	△ 36,088,867	14,252,311,995
固定資産	113,178,480	541,255,920	11,141,822,204	0	10,481,043,661	342,918,387	8,535,926,432	6,292,036,239		37,448,181,323

(注)1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

戦略的ソフトウェア開発業務:産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

情報処理技術者試験業務:情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

プログラム開発普及業務:運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務:情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務:プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務:当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

特定プログラム開発承継業務:産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務:当法人が出資している地域ソフトウェアセンターの管理等に関すること。

2. 法人単位連結損益計算書において貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益と相殺しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	戦略的ソフトウェア 開発業務	情報処理 技術者試験業務	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	0	0	400,057,626	0	0	5,794,459	245,813	0	406,097,898
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	3,307,792	0	0	3,307,792

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			588,824			
普	通	預	金	1,944,370,230			
郵	便	貯	金	59,353,280			
郵	便	振	替	617,158,760			
定	期	預	金	6,886,200,000			
合	計			9,507,671,094			

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	1,434,472	1,434,472	
有 価 証 券			
国 債	499,963,300	499,992,698	
投 資 有 価 証 券			
国 債	1,916,887,431	1,919,093,679	
地 方 債	4,164,220,863	4,166,042,751	
円 建 外 債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,537,231	
合 計	10,081,963,395	10,086,100,831	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条に基づく損益の状況

(単位：円)

支出の部		収入の部	
代位弁済実行額	90,566,823	信用保証料	12,375,367
		求償権回収	37,781,512
		有価証券利息	189,984,486
収支差額（当期利益）	151,293,894	預貯金利息	1,719,352
支出合計	241,860,717	収入合計	241,860,717

なお、同省令第18条は、平成17年4月13日に改正及び施行されております。

14. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

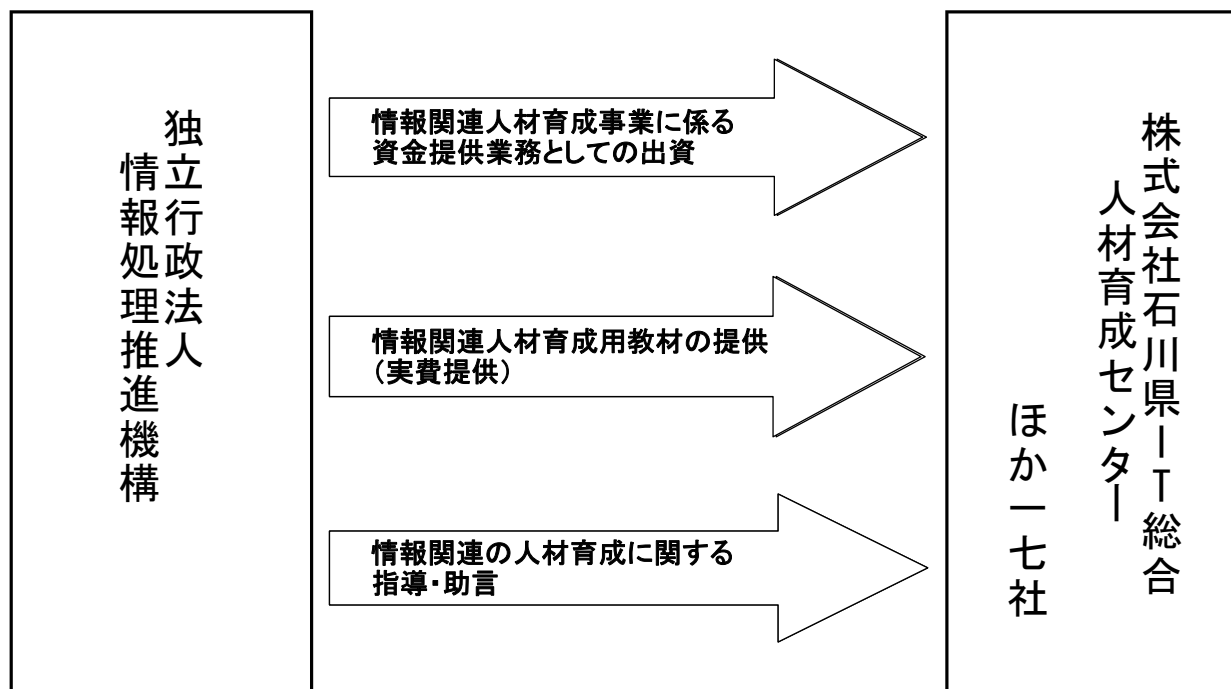
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	IPAとの関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	越馬 平治
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	岩井 滉
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	酒井 俊巳	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	加藤 義雄	
(株)古河ソフトウェアセンター		代表取締役社長	小久保 忠男	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		代表取締役社長	清水 保夫	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)三重ソフトウェアセンター		代表取締役社長	廣田 武	
(株)京都ソフトウェアアプリケーション		代表取締役社長	堀場 雅夫	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	吉川 慶一郎	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	末岡 泰義	
(株)高知ソフトウェアセンター		代表取締役社長	入交 二郎	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	関 弘文	
(株)長崎ソフトウェアセンター		代表取締役社長	松田 嶋一	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	塩見 一郎	

(平成17年3月31日現在)

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	119,168	流 動 負 債	65,915	経 常 損 益	営業収益	145,039
固 定 資 産	727,571	固 定 負 債	48,425		営業費用	202,021
					営業利益（損失）	△56,982
					営業外収益	49,706
					営業外費用	-
		負 債 計	114,341	経常利益（損失）	△7,276	
		資 本 金	770,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△37,600	特別損失	-	
		資 本 計	732,399	税引前当期純利益（損失）	△7,276	
合 計	846,740	合 計	846,740	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	△2,170	
				当期純利益（損失）	△5,396	
				前期繰越利益（損失）	△32,204	
				当期未処分利益（未処理損失）	△37,600	

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	68,332	流動負債	55,027	経常 損益	営業収益	152,919
固定資産	795,553	固定負債	158,088		営業費用	164,020
					営業利益(損失)	△11,100
					営業外収益	164
					営業外費用	40
		負債計	213,115	経常利益(損失)	△10,976	
		資本金	947,400	特別利益	130	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△296,629	特別損失	63	
		資本計	650,770	税引前当期純利益(損失)	△10,909	
合計	863,886	合計	863,886	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△11,199	
				前期繰越利益(損失)	△285,430	
				当期末処分利益(未処理損失)	△296,629	

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	674,168	流動負債	613,115	経常 損益	営業収益	621,979
固定資産	824,253	固定負債	64,127		営業費用	611,621
					営業利益(損失)	10,357
					営業外収益	2,442
					営業外費用	3,675
		負債計	677,243	経常利益(損失)	9,124	
		資本金	900,000	特別利益	156	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△78,821	特別損失	3,050	
		資本計	821,178	税引前当期純利益(損失)	6,231	
合計	1,498,421	合計	1,498,421	法人税、住民税及び事業税	3,854	
				法人税等調整額	△958	
				当期純利益(損失)	3,336	
				前期繰越利益(損失)	△82,157	
				当期末処分利益(未処理損失)	△78,821	

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	452,099	流動負債	16,857	経常 損益	営業収益	151,049
固定資産	830,658	固定負債	167		営業費用	139,384
					営業利益(損失)	11,664
					営業外収益	692
					営業外費用	461
		負債計	17,025	経常利益(損失)	11,895	
		資本金	1,278,500	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△12,767	特別損失	-	
		資本計	1,265,732	税引前当期純利益(損失)	11,895	
合計	1,282,757	合計	1,282,757	法人税、住民税及び事業税	6,088	
				法人税等調整額	△1,627	
				当期純利益(損失)	7,434	
				前期繰越利益(損失)	△20,202	
				当期末処分利益(未処理損失)	△12,767	

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	308,638	流動負債	390,647	経常 損益	営業収益	751,333
固定資産	1,220,368	固定負債	345,735		営業費用	669,852
					営業利益(損失)	81,481
					営業外収益	929
					営業外費用	5,754
		負債計	736,383	経常利益(損失)	76,655	
		資本金	1,278,000	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△485,376	特別損失	803	
		資本計	792,623	税引前当期純利益(損失)	75,852	
合計	1,529,007	合計	1,529,007	法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	74,902	
				前期繰越利益(損失)	△560,278	
				当期末処分利益(未処理損失)	△485,376	

(株)古河ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流 動 資 産	98,567	流 動 負 債	53,907	経常損益	営業収益	192,436
固 定 資 産	581,631	固 定 負 債	85,552		営業費用	189,307
					営業利益(損失)	3,129
					営業外収益	264
					営業外費用	-
		負 債 計	139,459	経常利益(損失)	3,393	
		資 本 金	858,000	特別利益	-	
		当 期 未 処 理 損 失 (未 処 理 損 失)	△317,260	特別損失	-	
		資 本 計	540,739	税引前当期純利益(損失)	3,393	
合 計	680,199	合 計	680,199	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	3,103	
				前期繰越利益(損失)	△320,364	
				当期未処分利益(未処理損失)	△317,260	

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本				
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流 動 資 産	296,499	流 動 負 債	115,333	経常損益	営業収益	464,717
固 定 資 産	549,745	固 定 負 債	141,932		営業費用	427,626
					営業利益(損失)	37,091
					営業外収益	525
					営業外費用	910
		負 債 計	257,266	経常利益(損失)	36,705	
		資 本 金	1,240,000	特別利益	-	
		当 期 未 処 理 損 失 (未 処 理 損 失)	△651,021	特別損失	935	
		資 本 計	588,978	税引前当期純利益(損失)	35,770	
合 計	846,244	合 計	846,244	法人税、住民税及び事業税	1,029	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	34,741	
				前期繰越利益(損失)	△685,762	
				当期未処分利益(未処理損失)	△651,021	

(株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	50,188	流 動 負 債	374,713	経常損益	営業収益	196,312
固 定 資 産	1,335,777	固 定 負 債	201,589		営業費用	206,461
					営業利益(損失)	△10,149
					営業外収益	2,222
					営業外費用	2,369
		負 債 計	576,303	経常利益(損失)	△10,296	
		資 本 金	1,119,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△309,337	特別損失	146	
				税引前当期純利益(損失)	△10,443	
				法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
		資 本 計	809,662	当期純利益(損失)	△11,393	
合 計	1,385,965	合 計	1,385,965	前期繰越利益(損失)	△297,944	
				当期末処分利益(未処理損失)	△309,337	

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	142,177	流 動 負 債	23,340	経常損益	営業収益	154,112
固 定 資 産	887,902	固 定 負 債	9,040		営業費用	170,759
					営業利益(損失)	△16,646
					営業外収益	2,531
					営業外費用	683
		負 債 計	32,380	経常利益(損失)	△14,798	
		資 本 金	1,073,000	特別利益	-	
		当期未処分利益 (未処理損失)	△75,695	特別損失	957	
		株式等評価差額金	395	税引前当期純利益(損失)	△15,755	
				法人税、住民税及び事業税	950	
				法人税等調整額	-	
		資 本 計	997,699	当期純利益(損失)	△16,705	
合 計	1,030,079	合 計	1,030,079	前期繰越利益(損失)	△58,990	
				当期末処分利益(未処理損失)	△75,695	

(株)三重ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	304,164	流動負債	63,223	経常損益	営業収益	306,710
固定資産	1,056,067	固定負債	67,596		営業費用	305,114
					営業利益(損失)	1,595
					営業外収益	3,794
					営業外費用	-
		負債計	130,820	経常利益(損失)	5,389	
		資本金	1,172,000	特別利益	-	
		利益準備金	15,000	特別損失	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	42,504	税引前当期純利益(損失)	5,389	
		株式等評価差額金	△93	法人税、住民税及び事業税	950	
		資本計	1,229,411	法人税等調整額	1,464	
合計	1,360,231	合計	1,360,231	当期純利益(損失)	2,975	
				前期繰越利益(損失)	39,529	
				当期末処分利益(未処理損失)	42,504	

(株)京都ソフトウェアアプリケーション

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	
流動資産	611,831	流動負債	31,966	経常損益	営業収益	362,641
固定資産	322,914	固定負債	1,231		営業費用	345,569
					営業利益(損失)	17,071
					営業外収益	10,422
					営業外費用	3,226
		負債計	33,198	経常利益(損失)	24,267	
		資本金	1,201,000	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△299,451	特別損失	-	
		資本計	901,548	税引前当期純利益(損失)	24,267	
合計	934,746	合計	934,746	法人税、住民税及び事業税	10,959	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	13,307	
				前期繰越利益(損失)	△312,758	
				当期末処分利益(未処理損失)	△299,451	

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	159,119	流 動 負 債	88,294	経常損益	営業収益	176,947
固 定 資 産	1,806,671	固 定 負 債	164,956		営業費用	225,593
					営業利益(損失)	△48,646
					営業外収益	13,039
					営業外費用	-
		負 債 計	253,250	経常利益(損失)	△35,607	
		資 本 金	1,630,000	特別利益	3,300	
		別 途 積 立 金	101,478	特別損失	-	
		当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	△33,257	税引前当期純利益(損失)	△32,307	
		株 式 等 評 価 差 額 金	14,317	法人税、住民税及び事業税	950	
		資 本 計	1,712,539	法人税等調整額	-	
合 計	1,965,790	合 計	1,965,790	当期純利益(損失)	△33,257	
				前期繰越利益(損失)	-	
				当期未処分利益(未処理損失)	△33,257	

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	266,536	流 動 負 債	2,435	経常損益	営業収益	49,157
固 定 資 産	412,622	固 定 負 債	945		営業費用	69,553
					営業利益(損失)	△20,395
					営業外収益	150
					営業外費用	-
		負 債 計	3,381	経常利益(損失)	△20,245	
		資 本 金	816,400	特別利益	-	
		当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	△140,622	特別損失	500	
		資 本 計	675,777	税引前当期純利益(損失)	△20,745	
合 計	679,159	合 計	679,159	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△21,035	
				前期繰越利益(損失)	△119,587	
				当期未処分利益(未処理損失)	△140,622	

(株)高知ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	317,575	流動負債	9,405	経常 損益	営業収益	113,094
固定資産	292,159	固定負債	1,730		営業費用	138,164
					営業利益(損失)	△25,070
					営業外収益	627
					営業外費用	-
		負債計	11,135	経常利益(損失)	△24,442	
		資本金	837,700	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△239,100	特別損失	-	
		資本計	598,599	税引前当期純利益(損失)	△24,442	
合計	609,735	合計	609,735	法人税、住民税及び事業税	322	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△24,765	
				前期繰越利益(損失)	△214,334	
				当期末処分利益(未処理損失)	△239,100	

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	365,369	流動負債	51,649	経常 損益	営業収益	267,250
固定資産	636,133	固定負債	66,049		営業費用	307,131
					営業利益(損失)	△39,880
					営業外収益	54,913
					営業外費用	652
		負債計	117,698	経常利益(損失)	14,381	
		資本金	1,047,000	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△163,196	特別損失	342	
		資本計	883,803	税引前当期純利益(損失)	14,038	
合計	1,001,502	合計	1,001,502	法人税、住民税及び事業税	7,382	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	6,655	
				前期繰越利益(損失)	△169,852	
				当期末処分利益(未処理損失)	△163,196	

(株)長崎ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	66,653	流動負債	104,937	経常 損益	営業収益	121,502
固定資産	598,868	固定負債	86,828		営業費用	162,098
					営業利益(損失)	△40,595
					営業外収益	8,155
					営業外費用	3,716
		負債計	191,766	経常利益(損失)	△36,157	
		資本金	847,950	特別利益	-	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△374,193	特別損失	-	
		資本計	473,756	税引前当期純利益(損失)	△36,157	
合 計	665,522	合 計	665,522	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△36,447	
				前期繰越利益(損失)	△337,746	
				当期末処分利益(未処理損失)	△374,193	

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流動資産	101,272	流動負債	104,551	経常 損益	営業収益	273,224
固定資産	739,372	固定負債	74,288		営業費用	314,685
					営業利益(損失)	△41,461
					営業外収益	5,391
					営業外費用	2,281
		負債計	178,840	経常利益(損失)	△38,351	
		資本金	981,150	特別利益	5,765	
		当期末処分利益 (未処理損失)	△319,344	特別損失	2,423	
		資本計	661,805	税引前当期純利益(損失)	△35,010	
合 計	840,645	合 計	840,645	法人税、住民税及び事業税	482	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△35,493	
				前期繰越利益(損失)	△283,852	
				当期末処分利益(未処理損失)	△319,344	

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
資 産		負 債 及 び 資 本		科 目		
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額	
流 動 資 産	105,596	流 動 負 債	17,589	経 常 損 益	営業収益	172,188
固 定 資 産	337,736	固 定 負 債	-		営業費用	192,800
					営業利益(損失)	△20,612
					営業外収益	1,088
					営業外費用	-
		負 債 計	17,589	経常利益(損失)	△19,523	
		資 本 金	900,000	特別利益	-	
		当 期 未 処 理 分 利 益 (未 処 理 損 失)	△474,256	特別損失	-	
		資 本 計	425,743	税引前当期純利益(損失)	△19,523	
合 計	443,333	合 計	443,333	法人税、住民税及び事業税	290	
				法人税等調整額	-	
				当期純利益(損失)	△19,813	
				前期繰越利益(損失)	△454,443	
				当期未処分利益(未処理損失)	△474,256	

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	375,701	-	-	-	8,000	375,701	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	282,694	279,488	-	-	8,000	282,694	274,760
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	363,210	363,485	-	-	8,000	363,210	364,968
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	392,808	393,679	-	-	8,000	392,808	396,005
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	208,931	224,638	-	-	8,000	208,931	248,082
(株)古河ソフトウェアセンター	8,000	247,335	250,646	-	-	8,000	247,335	252,093
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	178,012	178,786	-	-	8,000	178,012	189,993
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	310,028	293,496	-	-	8,000	310,028	289,423
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	379,471	377,779	-	-	8,000	379,471	371,928
(株)三重ソフトウェアセンター	8,000	400,000	418,032	-	-	8,000	400,000	419,594
(株)京都ソフトウェアアプリケーション	8,000	292,125	295,833	-	-	8,000	292,125	300,266
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	427,430	-	-	8,000	400,000	420,255
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	348,617	341,407	-	-	8,000	348,617	331,101
(株)高知ソフトウェアセンター	8,000	310,984	297,655	-	-	8,000	310,984	285,830
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	330,499	335,108	-	-	8,000	330,499	337,651
(株)長崎ソフトウェアセンター	8,000	253,000	240,676	-	-	8,000	253,000	223,483
熊本ソフトウェア(株)	8,000	336,073	284,277	-	-	8,000	336,073	269,808
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	232,453	198,025	-	-	8,000	232,453	189,219
合 計		5,641,941	5,200,448	-	-		5,641,948	5,164,464

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

関連会社に対する債権債務は、以下のとおりであります。

<プログラム譲渡債権>

会社名	内 容	金額(円)
熊本ソフトウェア(株)	17・18年度納付分	22,007,502
(株)システムソリューションセンターとちぎ	17年度納付分	5,040,000

<未払金>

会社名	内 容	金額(円)
(株)さいたまソフトウェアセンター	請負契約代金	13,349,700
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	請負契約代金	9,420,180
(株)広島ソフトウェアセンター	請負契約代金	4,500,000

2. 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	137
連結損益計算書	138
連結キャッシュ・フロー計算書	139
連結剰余金計算書	140
注記事項	141
連結附属明細書	144

連結貸借対照表

(平成17年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	325,193,190	買掛金	7,007,916
業務未収金	27,327,292	短期借入金	46,400,000
貸倒引当金	△ 90,000	未払金	11,581,408
	27,237,292	未払法人税等	1,705,253
前払費用	367,067	預り金	799,239
未収金	6,180,244	前受収益	3,078,019
未収収益	32,741	引当金	
繰延税金資産	1,441,068	賞与引当金	1,800,000
流動資産合計	360,451,602	流動負債合計	72,371,835
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	23,200,000
建物及び構築物	1,155,462,415	預り保証金	17,878,750
減価償却累計額	△ 521,684,179	引当金	
	633,778,236	退職給付引当金	7,346,692
車両運搬具	2,572,000	固定負債合計	48,425,442
減価償却累計額	△ 1,729,151	負債合計	120,797,277
	842,849		
工具器具備品	49,972,908	少数株主持分	351,932,248
減価償却累計額	△ 32,999,522		
	16,973,386	資本の部	
有形固定資産合計	651,594,471	I 資本金	8,000,000,000
2 無形固定資産		II 連結剰余金	△ 1,820,241,684
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	980,875	資本合計	6,179,758,316
無形固定資産合計	1,308,627		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	469,980,155		
関係会社株式	5,164,464,297		
繰延税金資産	4,688,689		
投資その他の資産合計	5,639,133,141		
固定資産合計	6,292,036,239		
資 産 合 計	6,652,487,841	負債・少数株主持分及び資本合計	6,652,487,841

連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
人材育成業務費	127,327,005	
一般管理費	80,214,766	
持分法による投資損失	35,984,114	
経常費用合計		243,525,885
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	144,153,930	
補助金等収益	47,401,500	
財務収益		
受取利息	121,543	
雑益	2,187,519	
経常収益合計		193,864,492
経常損失		49,661,393
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	40,000	40,000
税金等調整前当期純損失		49,621,393
法人税、住民税及び事業税	318,253	
法人税等調整額	△ 2,170,021	△ 1,851,768
少数株主損失		2,592,937
当期純損失		45,176,688
当期総損失		45,176,688

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュフロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 77,336,520	
人件費支出	△ 52,295,866	
その他の業務支出	△ 32,959,858	
受託収入	25,003,589	
事業収入	122,397,922	
補助金等収入	55,651,500	
その他	1,977,496	
小計	42,438,263	
利息及び配当金の受取額	124,384	
法人税等の支払額	△ 891,200	
業務活動によるキャッシュフロー	41,671,447	
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金への預入	△ 723,600,000	
定期預金からの払戻し	723,600,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,522,650	
投資有価証券の取得による支出	△ 69,980,155	
投資有価証券の売却による収入	70,002,051	
敷金保証金の返還による支出	△ 5,684,500	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 11,185,254	
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の返済による支出	△ 46,400,000	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 46,400,000	
IV 資金減少額	15,913,807	
V 資金期首残高	44,906,997	
VI 資金期末残高	28,993,190	

連結剰余金計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I	連結剰余金期首残高	△ 1,775,064,996
II	当期総損失	45,176,688
III	連結剰余金期末残高	<u>△ 1,820,241,684</u>

注記事項（地域事業出資業務勘定）

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 17社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能

期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（２） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

（３） 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

５． 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

II 連結貸借対照表関係

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 727,200 円

その他 713,868 円

繰延税金資産小計 1,441,068 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 1,441,068 円

② 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額 4,688,689 円

繰延税金資産小計 4,688,689 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 4,688,689 円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

1. 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金 325,193,190 円

定期預金 △296,200,000 円

資金の期末残高 28,993,190 円

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,155,462,415	0	0	1,155,462,415	521,684,179	38,701,082	633,778,236	
	車両・運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	1,729,151	384,256	842,849	
	工具器具備品	41,649,908	8,323,000	0	49,972,908	32,999,522	3,527,407	16,973,386	
	計	1,199,684,323	8,323,000	0	1,208,007,323	556,412,852	42,612,745	651,594,471	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,155,462,415	0	0	1,155,462,415	521,684,179	38,701,082	633,778,236	
	車両・運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	1,729,151	384,256	842,849	
	工具器具備品	41,649,908	8,323,000	0	49,972,908	32,999,522	3,527,407	16,973,386	
	計	1,199,684,323	8,323,000	0	1,208,007,323	556,412,852	42,612,745	651,594,471	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,268,500	0	0	2,268,500	1,287,625	448,617	980,875	
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	327,752	
	計	2,596,252	0	0	2,596,252	1,287,625	448,617	1,308,627	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,268,500	0	0	2,268,500	1,287,625	448,617	980,875	
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	327,752	
	計	2,596,252	0	0	2,596,252	1,287,625	448,617	1,308,627	
投資その他の資産	投資有価証券	470,002,051	69,980,155	70,002,051	469,980,155	-	-	469,980,155	
	関係会社株式	5,200,448,411	0	35,984,114	5,164,464,297	-	-	5,164,464,297	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0	
	繰延税金資産	3,693,532	995,157	0	4,688,689	-	-	4,688,689	
	計	5,674,143,994	70,975,312	105,986,165	5,639,133,141	-	-	5,639,133,141	

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	国債220回		69,980,155	70,000,000	69,980,155	0		
	計	69,980,155	-	69,980,155	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
投資有価証券	小計			469,980,155				
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	282,694,532	274,760,559	274,760,559				
	(株) ソフトアガミ-あおもり	363,210,461	364,968,192	364,968,192				
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	392,808,237	396,005,324	396,005,324				
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	208,931,455	248,082,581	248,082,581				
	(株) 古河ソフトウェアセンター	247,335,961	252,093,017	252,093,017				
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	178,012,045	189,993,138	189,993,138				
	(株) さいたまソフトウェアセンター	310,028,855	289,423,547	289,423,547				
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	379,471,761	371,928,874	371,928,874				
	(株) 三重ソフトウェアセンター	400,000,000	419,594,420	419,594,420				
	(株) 京都ソフト77'リケーション	292,125,895	300,266,005	300,266,005				
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	420,255,082	420,255,082				
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	348,617,001	331,101,204	331,101,204				
	(株) 高知ソフトウェアセンター	310,984,362	285,830,171	285,830,171				
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	330,499,331	337,651,948	337,651,948				
	(株) 長崎ソフトウェアセンター	253,000,744	223,483,021	223,483,021				
	熊本ソフトウェア(株)	336,073,455	269,808,005	269,808,005				
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	232,453,806	189,219,209	189,219,209				
		計	5,266,247,901	5,164,464,297	5,164,464,297			
	貸借対照表計上額合	計			5,634,444,452			

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
日本政策投資銀行	69,600,000	0	46,400,000	23,200,000	0.00	H18.9	栃石川県IT総合人材育成センター、無利子融資
計	69,600,000	0	46,400,000	23,200,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	980,000	1,800,000	980,000	0	1,800,000	
計	980,000	1,800,000	980,000	0	1,800,000	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	0	0	0	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	32,236,035	△ 4,908,743	27,327,292	130,000	△ 40,000	90,000	貸倒実績率法によっております
計	32,236,035	△ 4,908,743	27,327,292	130,000	△ 40,000	90,000	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	6,043,764	1,302,928	0	7,346,692	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	6,043,764	1,302,928	0	7,346,692	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
その他	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0	

8. 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
ソフトウェア研修事業費補助金	47,401,500	0	0	0	0	47,401,500	石川県からの補助金
計	47,401,500	0	0	0	0	47,401,500	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 5,578	(0) 1	(-) -	(0) 0
職員	(-) 41,591	(0) 9	(-) -	(0) 0
合計	(-) 47,169	(0) 10	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 上記支給金額は、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、本附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			23,384			
普	通	預	金	28,969,806			
定	期	預	金	296,200,000			
合	計			325,193,190			

[2] 添付書類

(1) 決算報告書	151
(2) 事業報告書	159
(3) 監事の意見書	175
(4) 会計監査人の意見書	177

(1) 決算報告書

決算報告書	152
-------	-------	-----

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
運営費交付金	5,249,501,000		5,249,501,000		0		
政府出資金	1,000,000,000		72,000,000		△ 928,000,000		注 1
受託収入	643,295,000		661,438,382		18,143,382		
業務収入	7,278,707,000		6,786,980,265		△ 491,726,735		注 2
その他収入	576,949,000		1,719,682,988		1,142,733,988		注 3
計	14,748,452,000		14,489,602,635		△ 258,849,365		
業務経費	12,196,089,000		6,549,873,605		△ 5,646,215,395		注 4
戦略的ソフトウェア開発事業経費		1,000,000,000		102,467,673		△ 897,532,327	
試験業務経費		2,719,620,000		2,578,172,955		△ 141,447,045	
情報処理推進事業経費		8,257,586,000		3,739,498,175		△ 4,518,087,825	
信用保証業務経費		218,883,000		129,734,802		△ 89,148,198	
受託経費	643,295,000		648,669,219		5,374,219		注 5
一般管理費	2,274,732,000		1,878,797,007		△ 395,934,993		
計	15,114,116,000		9,077,339,831		△ 6,036,776,169		

決算報告書の説明

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算額と決算額との差額について
- (注1) 戦略的ソフトウェア開発事業は、応分のリターンが求められるものであるため、提案内容の審査を慎重に行い、かつ、提案者の企業体力、販売体制なども審査の範疇に入ることに加え、提案者との協議も回数を要し、採択・実施にいたるまでに長時間を要する現状であります。そのために開発・普及に係る契約締結が遅れ、結果として、出資が必要とならなかったためであります。
- (注2) 情報処理技術者試験の受験者が減少したことによる収入減、5年均等支払のプログラム譲渡債権を一括して支払う傾向が増えたことによる収入見積との相違（今年度入るべきものが過年度に収納済）による収入減及び自主財源による事業の遅れによる収入の期ずれなどにより、492百万円の収入減となったものです。
- (注3) 閉鎖する財団法人からの寄附があったことや、効率的な資金運用を図ったこと及び消費税の還付金、不良債権の積極的な回収などにより、1,142百万円の収入増となったものです。
- (注4) 主なものとしては、自主財源事業の△3,915百万円（対予算比）、戦略的ソフトウェア開発事業の△898百万円（対予算比）があります。前者については、IT活用促進事業において採択基準に達する提案が予想を下回ったこと、また、新規事業の計画立案に時間を要し、実行が17年度となったためであります。後者については、上記（注1）のとおりです。
- (注5) 予算段階では予定していなかった調査事業の受託により支出増となったものです。

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(事業化勘定)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
政府出資金	1,000,000,000		72,000,000		△ 928,000,000		
業務収入 プログラム普及収入	34,000,000	34,000,000	5,054,664	5,054,664	△ 28,945,336	△ 28,945,336	
その他収入	5,000		3,131,247		3,126,247		
計	1,034,005,000		80,185,911		△ 953,819,089		
業務経費 戦略的ソフトウェア開発事業経費	1,000,000,000	1,000,000,000	102,467,673	102,467,673	△ 897,532,327	△ 897,532,327	
一般管理費	492,000		6,588,090		6,096,090		
計	1,000,492,000		109,055,763		△ 891,436,237		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(試験勘定)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
業務収入	3,776,800,000		3,572,276,000		△ 204,524,000		
受験手数料収入		3,774,000,000		3,569,632,800		△ 204,367,200	
合格証明書発行手数料		2,800,000		2,643,200		△ 156,800	
その他収入	290,370,000		349,359,332		58,989,332		
計	4,067,170,000		3,921,635,332		△ 145,534,668		
業務経費	2,719,620,000		2,578,172,955		△ 141,447,045		
試験業務経費		2,719,620,000		2,578,172,955		△ 141,447,045	
一般管理費	1,055,184,000		796,721,197		△ 258,462,803		
計	3,774,804,000		3,374,894,152		△ 399,909,848		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。
(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
運営費交付金	5,249,501,000		5,249,501,000		0		
受託収入	643,295,000		661,438,382		18,143,382		
業務収入	1,808,516,000		1,734,773,498		△ 73,742,502		
その他収入	272,753,000		1,317,558,499		1,044,805,499		
計	7,974,065,000		8,963,271,379		989,206,379		
業務経費	8,476,469,000		3,846,240,299		△ 4,630,228,701		
情報処理推進事業経費		8,257,586,000		3,716,505,497		△ 4,541,080,503	
信用保証業務経費		218,883,000		129,734,802		△ 89,148,198	
受託経費	643,295,000		648,669,219		5,374,219		
一般管理費	1,217,915,000		1,060,302,996		△ 157,612,004		
計	10,337,679,000		5,555,212,514		△ 4,782,466,486		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(特定プログラム開発承継業務勘定)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
業務収入 プログラム普及収入	1,659,391,000	1,659,391,000	1,474,876,103	1,474,876,103	△ 184,514,897	△ 184,514,897	
その他収入	10,665,000		49,585,605		38,920,605		
計	1,670,056,000		1,524,461,708		△ 145,594,292		
業務経費			22,992,678		22,992,678		
一般管理費	1,141,000		10,467,280		9,326,280		
計	1,141,000		33,459,958		32,318,958		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。
(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 16 年 度 決 算 報 告 書

(地域事業出資業務勘定)

(単位：円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額		備 考
その他収入 運用収入	3,156,000	3,156,000	48,305	48,305	△ 3,107,695	△ 3,107,695	
計	3,156,000		48,305		△ 3,107,695		
一般管理費			4,717,444		4,717,444		
計	0		4,717,444		4,717,444		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。
 (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

(2) 事業報告書

I. 情報処理推進機構の概要	
1. 業務内容	160
2. 事務所の所在	160
3. 資本金及び政府からの出資額	160
4. 組織図	161
5. 役員	162
6. 職員数	162
7. 沿革	162
8. 設立に係わる根拠法	163
9. 主務大臣	163
II. 事業運営の効率化について	164
1. 組織・人材の活用について	164
2. 各事業の運営について	164
III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上について	
1. ソフトウェア開発分野	165
2. 情報処理システムの信頼性・安全性に係る 基盤整備の分野	167
3. 情報技術（IT）人材の育成分野	170

I. 独立行政法人情報処理推進機構の概要

1. 業務内容

(1) 目的

独立行政法人情報処理推進機構は、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。

(2) 業務の範囲

- ① 情報処理を行う者の利便性の向上又は情報処理に関する安全性及び信頼性の確保に著しく寄与すると認められるプログラム(事業活動に広く用いられるものに限る。)であって、その開発を特に促進する必要がある、かつ、企業等が自ら開発することが困難なものを開発すること。
- ② ①に掲げる業務に係るプログラムについて、対価を得て、普及すること。
- ③ 情報処理サービス業者等(情報処理サービス業又はソフトウェア業を営む会社又は個人をいう。以下同じ。)が金融機関から電子計算機の導入、プログラムの開発その他業務又は技術の改善又は向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。
- ④ 情報処理サービス業者等以外の者が金融機関からその事業活動の効率化に寄与するプログラムの開発又はプログラムの開発に関する業務を行う者の技術の向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務保証をすること。
- ⑤ 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保を図るため、情報処理システム(電子計算機及びプログラムの集合体であって、情報処理の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。)に関する技術上の評価を行うこと。
- ⑥ 情報処理に関する調査を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑦ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑧ 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)第29条第1項各号に掲げる業務を行うこと。
- ⑨ 情報処理技術者試験の実施に関する事務を行うこと。

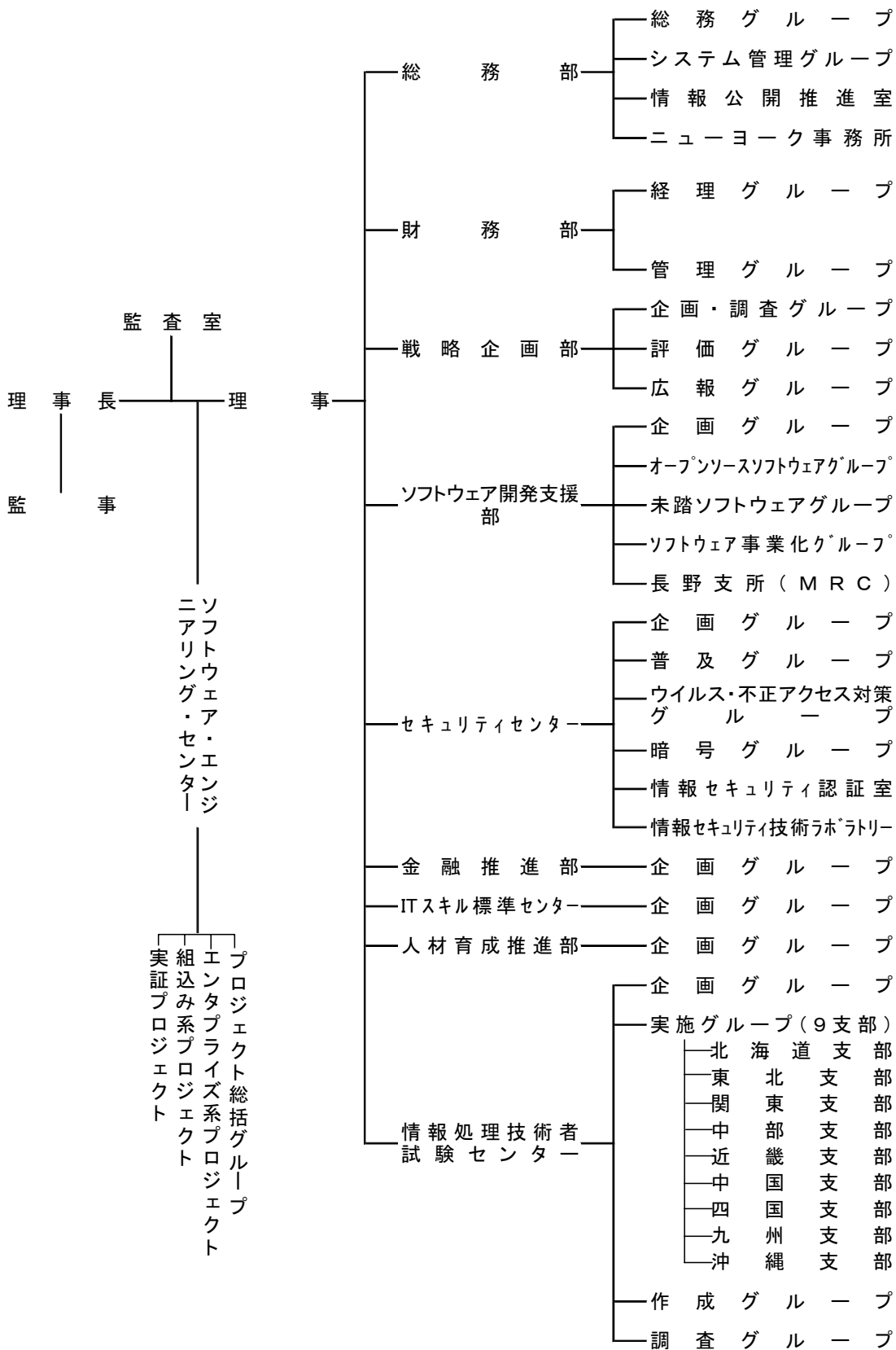
2. 事務所の所在

本 部 東京都文京区本駒込二丁目28番8号
文京グリーンコートセンターオフィス
長 野 支 所(マルチメディア研究センター)
長野県小県郡丸子町大字生田字馬場2149-1

3. 資本金及び政府からの出資額

	平成16年度末
資 本 金 額	84,123,816千円
政 府 出 資 額	83,398,866千円

4. 組織図(平成17年3月31日現在)



5. 役員(平成17年3月31日現在)

定数:5

役職	氏名	任期	就任年月日	経歴
理事長	藤原武平太	4年	平成16.1.5	ブルガリア国駐割特命全権大使 シャープ株式会社 専務取締役
理事	桑田 始	2年	平成16.6.23	経済産業省大臣官房審議官(産業資金担当)
理事	窪田 明	2年	平成16.7.31	経済産業省産業技術環境局研究開発課長
監事 (非常勤)	神戸史雄	2年	平成16.12.3	財団法人省エネルギーセンター常任監事(現職)
監事 (非常勤)	櫻井通晴	2年	平成16.1.5	専修大学 経営学部 教授(現職)

6. 常勤職員 209名(平成17年3月31日現在)

7. 沿革

※昭和44年に情報処理技術者試験が国家試験として創設

昭和45年 5月	情報処理振興事業協会等に関する法律公布
10月	情報処理振興事業協会設立
昭和60年 5月	情報処理振興事業協会等に関する法律の一部改正 (プログラム作成効率化業務、融資事業の追加。) (題名を「情報処理の促進に関する法律」に改正。 題名改正は、昭和61年4月施行。)
昭和61年 5月	情報処理の促進に関する法律の一部改正 (特定プログラム開発等の業務用資金についての出資受入に関する規定を整備。)
平成元年 6月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法公布
8月	地域ソフトウェア供給力開発支援事業を開始
平成 8年10月	長野支所、神奈川支所を設置
平成10年12月	新事業創出促進法公布
平成11年 2月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法廃止
平成14年12月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(平成14年12月11日 法律第144号) (情報処理振興事業協会の解散、独立行政法人情報処理推進機構の設立)
平成15年12月	神奈川支所 閉所
平成16年 1月	独立行政法人 情報処理推進機構設立
平成16年3月	地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止
平成16年10月	ソフトウェア・エンジニアリング・センター発足

8. 設立に係る根拠法

「情報処理の促進に関する法律」(昭和45年5月22日 法律第90号)

9. 主務大臣

経済産業大臣

II. 業務運営の効率化

1. 組織・人材の活用（PDCA を軸に）

（1）PDCA サイクルの実施

- 組織の各レベルで PDCA¹サイクルを徹底して実施した。
 - －IPA 全体の運営及び個々の事業運営に関し、PDCA サイクルを回すことにより計画の進捗状況をチェックし、見直しを実施した。
- ユーザの視点に立った利便性向上策を推進した。
 - －PDCA サイクルの実施に当たって、特に重要である Check の段階で、ユーザの視点やニーズを把握し、それを業務改善に繋げた。
- 監査室による MRC 監査の結果を踏まえ、マルチメディア研究センター（MRC²）の整理に着手した。

（2）組織の活性化及び機動的な業務運営

- 組織の機動的、効率的運用を推進した。
- 部門間の連携を強化した。
- 組織のパフォーマンス向上に努めた。
- プロジェクトマネージャー等の活用を推進した。
- 職員の業績評価に基づく処遇の徹底を進めた。
- 職員の能力向上に努めた。

2. 事業運営、情報発信、国際連携

（1）効率的、効果的な事業運営

- ソフトウェア開発支援事業の効率的・効果的な運営を推進した。
 - －外部専門家から構成される「情報技術動向研究会」を開催し、「医療分野」のソフトウェア開発に係る技術ロードマップを策定。それに基づきテーマ型公募を実施した。
- 一般管理費及び事業の効率化を計画的に実施した。
- 「電子 IPA」のさらなる改善を図るとともに、効率的な業務を実施した。

（2）情報収集・発信機能等の充実、国際連携

- 政策当局との連携に努めた。

¹ PDCA : PLAN→DO→CHECK→ACTION

² MRC : Multimedia Research Center マルチメディアの普及促進のための高度なコンテンツ制作及びその基礎になる技術と応用領域の研究・開発を行うと共に、マルチメディア産業の担い手となるべき人材の育成を目的として、平成 7 年に長野県丸子町に開設された IPA の研究センター。

- ニューヨーク事務所の開設、関係団体との意見交換等により内外での情報収集及び発信に努めた。
- 中小ユーザ企業に対する情報提供を推進した。
- 戦略的な広報に努めた。
 - 多様なチャネルを通じ、国民に対する情報発信を一層推進した。
- IPA 総合展（IPAX）等の成果発表会を開催した。
- 国際会議への出席及び海外機関との連携を通じて、国際的な情報発信及び国際動向の最新情報収集を実施した。

Ⅲ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1. ソフトウェア開発

(1) ソフトウェア開発支援、IT ベンチャー支援

- 平成 16 年度より年 2 回採択、随時公募、年度越え契約を実施した。

i) オープンソースソフトウェアの開発支援

- 日本 OSS 推進フォーラム、北東アジア OSS 推進フォーラムを運営した。
- オープンソースソフトウェアの開発基盤の強化を進めた。
- デスクトップ環境における実証実験を実施した。
- 重点分野を絞り込んだ随時公募を実施した。
- オープンソースソフトウェア関係コミュニティのリストを作成した。
- IPAX Spring 2004 及び IPAX Autumn 2004 にて成果を発表した。

ii) ビジネスグリッド・コンピューティングの推進

- ビジネスの分野に適用することを目指し、ビジネスグリッドミドルウェアの研究開発を実施した。
- 平成 16 年度の研究開発項目・開発計画及び実証実験の対象ユーザを確定するために委員会等を開催した。
- Grid World 2004 でのデモ展示等成果の広報に努めた。

iii) 先端的・独創的なソフトウェア開発等の支援

(次世代ソフトウェア創造事業)

- 平成 16 年度より重点分野を「ユビキタス分野（組み込み重視）」及び「セキュリティ分野」に絞り込み、新たな PM 体制の下で公募を実施した。
- 「情報技術動向研究会」での検討結果を受け、テーマ型公募の事業の枠組みを策定し、実施した。

(IT 利活用促進ソフトウェア開発事業)

- 「e-Japan 重点分野」におけるソフトウェア開発重点分野を対象に案件を採択した。
- 平成 16 年度上期採択案件について、開発終了時に再度事業性評価を実施し、事業性再確認後事業化契約を締結した。

(戦略ソフトウェア開発事業[マッチングファンド型ソフトウェア開発・普及事業])

- PM と共に、優良テーマを発掘するために随時事前相談を実施した。
- 制度改訂案を策定するため、企業のアンケート（94 社）及びヒアリング（74 社）を実施した。

iv) ソフトウェア開発支援のための外部専門家の活用

- 「医療分野」のソフトウェア開発に係る技術ロードマップの策定に向け、外部専門家から構成される「情報技術動向研究会」を開催した。
- 審議委員会の評価結果について、検討の上、事業運営に反映した。

v) ソフトウェア開発に係る費用対効果分析

- IPA で実施したソフトウェア開発プロジェクト、人材育成、セキュリティ認証業務等につき、インタビューやリサーチによる追跡評価を行い、実用化、技術的成果の状況等の把握に努めた。またその結果を成果事例集として公開した。

vi) ソフトウェア開発者に対するインセンティブの付与

- ソフトウェア開発者に対するインセンティブ付与のため IPA 賞等の表彰制度を創設した。

(2) 様々なステージに応じた IT ベンチャー支援

(中小・IT ベンチャー支援事業)

- 優れた中小・IT ベンチャーを発掘した。
- 未踏開発者や中小・IT ベンチャー企業とベンチャーキャピタリスト等との交流の場を提供した。
- 中小・IT ベンチャー企業に役立つ情報を提供した。

(3) 債務保証

i) 保証制度利用者の利便性向上

- 保証対象融資限度額の拡大、申請書記載事項の整理・簡素化等、債務保証制度を全面的に改正した。
- 平均審査期間の短縮に努めた。

ii) 保証資産内容の健全性確保

- 訪問審査や資金使途確認、保証先の財務状況等の定期的なフォローを徹底した。
- 資金需要に合わせた保証の分割を実行した。
- 代位弁済率4%以下を確保した。
- 積極的な制度広報の実施と制度利用の裾野拡大に努めた。

iii) 担保価値の評価手法

- ソフトウェア評価能力の向上に努めた。

2. 情報処理システムの信頼性・安全性に係る基盤整備の分野

(1) ソフトウェア・エンジニアリング・センター (SEC)

i) ソフトウェア・エンジニアリング・センターの設立 (平成16年10月1日)

- 産学官連携による内外組織体制を確立し、150名の体制にて設立した。
- 講演会、セミナー等の開催、SEC ジャーナルの創刊及び創刊記念論文の募集等の広報普及活動を推進した。

ii) エンタプライズ系ソフトウェア開発力強化

- 定量データベースを用いて、工期分析、生産性分析、品質分析などの統計分析を実施し、『定量データ分析白書』を作成した。
- 見積部会に参加する7社のベストプラクティスを収集し、見積時期とリスク、見積の対象と範囲、見積プロセス改善の枠組み、体制・役割分担等を解説した小冊子を作成した。
- 上流工程のプロセス等について、ベンダ企業7社とユーザ企業5社の協力を得て分析し、プロセス役割分担ガイドライン α 版を作成し、これを基に小冊子を作成した。

iii) 組込みソフトウェア開発力強化

- 組込みソフトウェア開発の下流工程における品質向上のための手法である「コーディング作法ガイドライン」を作成し、コーディングルールの基本事項や品質特性との関係について解説した小冊子を作成した。
- プロジェクトマネジメントの効用、基本技術等について解説した小冊子も合わせて作成し、更にバージョンアップを実施した。
- 組込みソフトウェアの開発に必要なスキル項目を体系的に整理し、「組込みソフトウェア開発スキル標準 ver1.0」とその概説書を作成した。

iv) ソフトウェアエンジニアリングの実証

○ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合と連携し、ITS³プラットフォームの開発を通じたソフトウェアエンジニアリング手法の実証に着手した。

v) CMMI (Capability Maturity Model Integration) の普及

○CMMI V1.1 モデルの日本語訳を公開した。

○CMMI 関連文書として、経営者等を対象とする、短期間で習得可能な CMMI 入門用講習会資料の翻訳チーム・検証チームを発足させ、作業に着手した。

vi) 海外研究機関との連携

○独国フラウンホーファー協会実験的ソフトウェア・エンジニアリング研究所 (IESE⁴) と共同研究に関する合意文書に調印した。

○IPA と IESE にて、見積手法 (見積手法のフィージビリティに関する研究) について共同プロジェクトに着手した。

vii) 国内研究機関との連携

○東京大学ものづくり経営研究センターと、ハードウェアにおける摺り合わせ開発理論のソフトウェア分野への適用について連携した。

○EASE⁵ プロジェクト (奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学) との連携を図るべく、データの分析を中心に共同研究に着手した。

○産学連携について一層の拡充のため、慶應義塾大学 (天野研究室)、名古屋大学 (NEXCESS⁶ プロジェクト) 等の有識者との間で、共同プロジェクトに向けた体制・テーマ等についての検討に着手した。

vii) ソフトウェアエンジニアリングの実践力を有する人材の育成

○組込みソフトウェアの開発に必要なスキル項目を体系的に整理し、「組込みソフトウェア開発スキル標準 ver1.0」とその概説書を作成した。

○高等教育機関におけるソフトウェア技術教育実態を把握するため、各種高等教育機関に対する包括的な調査を実施した。

³ ITS: Intelligent Transport Systems

⁴ IESE: Institute for Experimental Software Engineering

⁵ EASE (Empirical Approach to Software Engineering) プロジェクト: 奈良先端科学技術大学院大学および大阪大学が平成 15 年度から文部科学省のリーディングプロジェクトである「e-Society 基盤ソフトウェアの総合開発」の一環として進めているプロジェクト。ソフトウェア開発の分野において、データに基づいた科学的手法により、他の科学や工学の分野と同様に計測、定量化と評価、フィードバックによる改善を目指すもの。

⁶ NEXCESS (Nagoya university EXTention Courses for Embeded Software Specialists): 名古屋大学 組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム。組込みソフトウェア技術者不足を補い、さらなる発展を後押しするため、名古屋大学で実施している組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム。

(2) 情報セキュリティ対策強化

i) コンピュータウイルス・不正アクセス被害を減少させるための取り組み

- コンピュータウイルス及び不正アクセスに関する届出受付業務や関連する調査研究を実施するとともに、情報セキュリティ対策及び緊急対策情報の発信を実施した。
- インターネット定点観測システム（TALOT⁷）を運用し、ワームの感染状況等の分析結果を公表した。
- 平成16年のコンピュータ・ウイルスの被害及び対策状況について、国内の企業、自治体だけでなく、米国、ドイツ、韓国、オーストラリア、台湾の5ヶ国・地域に対しても調査を実施した。

ii) 脆弱性関連情報の処理体制の確立

- 情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ（官民の連携による、ソフトウェア製品やウェブアプリケーションの脆弱性関連情報の円滑な取扱いとそれに対する処理体制）を確立した。

iii) 問い合わせ自動対応システム

- コンピュータウイルス・不正アクセスについて、応答の自動化により、夜間・休日などの専門家不在時にも簡易な問い合わせに対応できる「問い合わせ自動対応システム」を開発し、試行運用を開始した。

iv) 情報セキュリティセミナーと普及促進

- 情報セキュリティ対策を普及浸透させるため、全国16ヶ所でセミナーを開催した。
- 経営者や初心者にも情報セキュリティの全体像が理解しやすいよう工夫を行った『情報セキュリティ読本』を出版した。

v) ITセキュリティ評価・認証制度

- 認証製品の種類、数の拡大に努めた。
- 自己財源確保のため、認証業務の一部につき有料化を実施した。

vi) 暗号技術の調査・評価

- CRYPTREC（Cryptography Research and Evaluation Committees）の暗号技術監視委員会及び暗号モジュール委員会を円滑に推進するため事務局として活動した。

⁷ TALOT：インターネット定点観測システム（Trend, Access, Logging, Observation, Toolの一連の単語からの造語）

○電子政府推奨暗号の安全性を継続的に確認するため、EUROCRYPT 2004、CRYPTO 2004等の主要な国際会議に参画し、最新の研究動向の調査・分析を実施した。

○ストリーム暗号について、その安全性を検証する目的で、IPAが所有する大容量並列コンピュータを使用し、解読実験を実施した。

vii) 情報セキュリティに関する調査・開発等

○ウイルス・不正アクセス、暗号技術、情報セキュリティ評価・認証制度分野を中心に、標準化に向けた取組、海外の技術動向、標準化に向けた取組などに関する調査、技術開発等を実施した。

○従来の情報セキュリティ対策を超えて、早期警戒を始めとする対策技術の抜本的高度化のため14の産学官の機関が参加する共同研究・開発プログラムによる研究を開始した。

viii) 国際連携の積極的推進

○米国標準技術研究所(NIST⁸)と定期協議を行い、PKI関連の協力関係やCMVP(Cryptographic Module Validation Program)関連の協力関係について意見交換を実施した。

○独国フラウンホーファーSIT⁹研究所と共同研究、連携について具体的な検討を進めるとともに、電子署名法等の調査をSIT研究所に委託した。

○韓国情報保護振興院(KISA¹⁰)と情報セキュリティ対策、調査・研究、脆弱性分析等の分野における協力協定を締結した。

○国際的民間協議会GBDe¹¹(電子商取引に関する世界ビジネス会議)へ参加した。

○日独情報セキュリティワークショップを開催した。

3. IT人材育成

(1) ITスキル標準

i) ITスキル標準の高度化及び普及のための基盤整備

○現場の第一線で活躍するプロフェッショナルが企業の枠を超えて情報交換や議論を行い、スキル標準の改善や後進育成を支援する諸活動を行うプロフェッショナルコミュニティを立ち上げた。

○ITスキル標準活用の課題と論点を浮き彫りにし対応策を協議することを目的に、有識者から成る「ITプロフェッショナル育成協議会」を設立した。

⁸ NIST: National Institute of Standards and Technology

⁹ SIT: Secure Information Technology

¹⁰ KISA: Korea Information Security Agency

¹¹ GBDe: Global Business Dialogue on e-commerce

ii) 実践的な普及活動推進

- スキル標準を分かりやすく解説した入門書『ITスキル標準概説書』を作成し、発行した。
- ITスキル標準全11職種の研修ロードマップを完成した。
- スキル標準の活用方法を網羅的に解説した『ITスキル標準ガイドブック』を刊行した。

iii) ITスキル標準と情報処理技術者試験の連携の推進

- 平成16年9月29日、経済産業省が「情報処理技術者試験とITスキル標準」との対応関係について発表した。

iv) 人材育成

- 平成15年度に開発したITスキル標準に対応したeラーニング教材を活用し、地域ソフトウェアセンター7社と国内研修ベンダー16社との連携により、地域におけるeラーニング研修の実証実験を実施した。

(2) 未踏ソフトウェア

i) 平成16年度公募の採択と平成17年度プロジェクトマネージャーの選任

- 平成16年度326件の提案テーマについて、PMの協力により審査を実施した。
- 平成17年度のプロジェクトマネージャーを、専門分野のバランスを考慮して選任した。

ii) 随時公募の実施・継続

- 未踏事業で年2回採択・随時公募を実施した。
- 未踏ユースは、応募対象者の大半を学生が占めるため、年度内の完了が望ましいと判断し、年1回公募とするとともに公募期間を延長した。

iii) スーパークリエイター認定証の授与

- 平成16年9月10日のIPAX (Autumn) において、平成12年度の制度創設から平成15年度までのスーパークリエイター59名を対象に認定証授与式を実施した。
- 認知度アップのために『未踏ソフトウェア創造事業とスーパークリエイター』の冊子を作成し、配布した。

iv) 「開発者及び開発成果の近況」についてホームページへの掲載

- 未踏事業の開発者とその成果の近況について、ホームページに掲載し、事業の成果について広く情報を提供した。

v) PM同士の意見交換会

○未踏PM同士の情報交流を活発にするための意見交換会を実施した。

vi) 事業化支援

○「政府系金融機関・中小企業投資育成会社制度説明会」を開催し、資金や資本調達の情報および個別面談の場を提供した。

○「事業化情報交換会」を開催し、事業化関連情報を提供するとともに、未踏開発者と、ソフトウェア販売会社・ベンチャーキャピタル・金融機関・弁理士・会計士等事業化人材との交流の場を提供した。

(3) 地域 IT 人材の育成

i) 地域の中小企業における一層の IT 利活用の推進

○中小企業の IT 利活用による経営活性化のため、地域事業（経営者研修会等）、中小企業 IT 化推進フェアを実施した。

○IT 利活用を加速するため、官民一体となった「IT 経営応援隊」を発足させ、気づきを促す「IT 経営教科書」の作成、事例集である「IT 経営百選」の選定を実施した。また、経済産業局と連携し、9ブロックで「地域 IT 経営応援隊」を発足させ、地域特性を活かした事業を展開した。

ii) テストベッドの利用推進

○開発段階での性能検証、プログラム検証等での利活用を図った。

○社団法人情報サービス産業協会、社団法人日本情報システム・ユーザー協会、IT コーディネータ協会に PR を実施した。

iii) 経営者研修会

○経営者研修会を全国 57ヶ所で開催し、約 800 名の中小企業経営者等が受講した。

(4) 地域ソフトウェアセンター

i) 地域ソフトウェアセンターの経営改善指導

○地域ソフトウェアセンターの BPR (Business Process Reengineering) を推進するため、地域ニーズを踏まえた「地域ソフトウェアセンター中期経営改善計画（3 年：平成 16 年度～平成 18 年度）」の策定を支援した。

○センターの平成 16 年度決算については速やかな公表を指導した。

○地域ソフトウェアセンター中期経営改善計画検討委員会（SCBPR 委員会）は、平成 16 年 4 月に 16 年度事業方針を決定し、経営支援 WG、事業支援 WG、同 e ラーニングサブ WG を設置の上、事業の活性化や経営管理体制の充実に向けた活動を実施した。

- SCBPR 委員会は、平成 16 年 11 月に各 WG の中間レビュー・評価、平成 17 年 3 月に平成 17 年度以降のセンター支援策を検討した。
- センターの各種連携事業の強化や研修事業の方策及び新たなビジネスモデルの在り方等についての研究を実施するため、「地域ソフトウェアセンター全国協議会」を 3 回開催した。

ii) 地域 IT 人材の育成

- 地域ソフトウェアセンター 19 社において、地域ニーズを踏まえた研修コースを設定するための「地域 IT 人材育成実態調査」(197 社、平成 16 年 7 月～同 8 月調査)の実施を指導した。
- 地域ソフトウェアセンターの研修事業について、“遠い”、“長い”、“高い”といった諸課題の解決と地域の IT 人材の高度化を図るため、e ラーニング研修の実証実験を実施した。
- 経営状況が厳しい地域ソフトウェアセンターにおいて、自治体・株主に呼びかけて、関係者から成る、センターの在り方及び地域情報化人材育成を検討する組織を立ち上げた。

(5) 情報処理技術者試験

i) 情報処理技術者試験制度の見直し

- 「情報処理技術者試験制度検討委員会」を 4 回開催し、一部免除制度、IT スキル標準との連携の促進等について検討した。
- 「情報セキュリティ関連試験検討 WG」を設置し、セキュリティ試験の拡充検討を実施した。
- 情報システムの開発・運用者(ベンダ)側向けのセキュリティ試験創設を決定し、制度設計のための WG を立ち上げ、問題作成の手引きを完成させた。

ii) 情報処理技術者試験制度の円滑な実施

- 平成 16 年度情報処理技術者試験（春：平成 16 年 4 月 18 日、秋：平成 16 年 10 月 17 日）を滞りなく実施した。
- 採点作業手順を見直し、できる限りのコスト削減に努め、平成 15 年度試験採点経費に比べ 12%の削減を図った。
- 優秀な試験委員で構成される試験委員会体制の整備・充実を図った(公募制導入検討)。
- 平成 16 年 10 月から同 11 月にかけて、ユーザに対してアンケートにより調査を行った。
- インターネット申込でのコンビニエンス決済の導入、試験日から合格発表までの期間短縮等の応募者の利便性向上対策を実施した。
- 電子メールを活用した PR の強化等の広報活動を強化した。

iii) ITスキル標準と情報処理技術者試験の連携の推進

- 経済産業省が「情報処理技術者試験とITスキル標準」との対応関係について発表した。
- 情報処理技術者試験とITSSのさらなる関連付けを求めるユーザの声を、「情報処理技術者試験制度検討委員会」にデータとして提出した。

iv) CBT (Computer Based Test) に関する実証的実験の実施

- 特区の一部実施機関での能力認定試験にCBTの導入を検討した。

v) 情報処理技術者試験のアジア展開

- アジア各国から要望の強い情報処理技術者試験の相互認証（平成17年4月1日現在10ヶ国と締結済）を積極的に推進した。